

令和 5 年度（第 5 4 期）

事 業 報 告 書
決 算 報 告 書

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

目 次

事業報告	1
Ⅰ 法人の概況	2
Ⅱ 事業の状況	5
1) 事業の実施状況	5
1 公益目的事業 1	5
2 公益目的事業 2	1 6
3 公益目的事業 3	1 8
4 公益目的事業 4	1 8
5 法人管理	1 8
2) 令和 5 年度数値目標実績	1 9
3) 重要な契約に関する事項	2 3
4) 役員会に関する事項	2 3
Ⅲ 事業報告書の附属明細書	2 4
Ⅳ 法人の課題	2 5
Ⅴ 決算状況	2 6
貸借対照表	2 7
正味財産増減計算書	3 1
キャッシュ・フロー計算書	3 6
財務諸表に対する注記	3 8
附属明細書	4 3
財産目録	4 4
Ⅵ 参考書類	4 8
収支計算書	4 9
収支計算書に対する注記	5 3
独立監査人の監査報告書	5 4
監査報告書	5 8

事 業 報 告

令和5年度は、新型コロナの感染症法上の位置付けが5類感染症に移行し、景気の自律的な循環を制約してきた要因が解消されたことにより、社会経済活動の正常化が急速に進みました。さらに今春闘における30年ぶりの高い賃上げ率や企業の投資意欲向上などの前向きな動きが見られ、デフレ脱却に向けた千載一遇のチャンスが到来していると言われています。

一方で、ウクライナ問題を始めとした国際情勢の不安定化とコロナ禍からの回復に伴う世界的な物価上昇によって、原材料費・エネルギー価格は高騰し、さらに過度な円安による輸入原材料等仕入価格の上昇が急激な物価高騰となって個人消費の強い逆風となるなど、中小企業を取り巻く環境は引き続き予断を許さない状況となっています。加えて、大手企業との賃金格差を背景とした深刻な人手不足や、賃金の安定した上昇に不可欠な価格転嫁の着実な推進など、困難かつ複雑な経営課題にも直面しています。そうした状況下において、当センターでは、中小企業支援の中核的機関として、職員一丸となった幅広い支援を進めるとともに、事業者に寄り添いつつ確に必要なサービスを提供し、県内事業者の期待に着実に応えることができるよう努めてきました。

「産業振興部」では、試験研究機関や県内大学、他の支援機関等と緊密な連携をとりながら、「モノづくりコーディネーター」を中心に県内中小企業への訪問・窓口相談や、脱炭素、価格転嫁、DX推進などをテーマにオンラインセミナーを開催し、中小企業の課題解決にあたりました。よろず支援拠点では、ウィズコロナからポストコロナへの転換により、経営に課題を抱える中小企業等を支援するため、売上拡大、事業計画策定、創業支援などを専門とするコーディネーターを増員し相談体制の充実を図るとともに、人手不足対策やIT活用等テーマ別セミナーを開催するなど、関係支援機関・金融機関等との連携をより一層強化しつつ、総合的・先進的なアドバイスをチーム支援により実施しました。

「経営支援部」では、地域活性化ファンドを活用して商品開発等に助成するとともに、小規模事業者が原油高・資源高騰対策に向けて取り組む事業転換や、研究開発型企業による新たな技術や製品の事業化に向けた展示会出展などを支援しました。また、海外展開を図る事業者を支援するため、セミナーや個別相談、海外展示商談会への出展補助や海外バイヤーを招へいした商談会等を開催しました。国内分野では、次世代自動車などのセミナーを実施したほか、大手メーカーでの展示商談会や近県との広域商談会、継続的な取引斡旋により販路開拓支援を行いました。

「技術振興部」では、県内企業の技術力向上や競争力強化を図るため、成長型中小企業等研究開発支援事業を活用した技術の高度化を推進するとともに、産学官共同研究助成金により産学官連携の技術開発・新製品開発を支援しました。また、航空宇宙・ヘルスケア分野における競争力強化、新規参入に伴う体制整備、販路開拓に向けた展示会出展を支援するとともに、コロナ禍からの復興への対応として、航空機分野では競争力維持のための国際認証維持助成や新ビジネス展開事業助成など、ヘルスケア分野ではビジネスチャンス創出のため医療福祉機器等の試作助成や販路開拓支援助成などを実施し、成長産業の育成を図りました。

「総務部」では、各部事業間の連携調整により事業の円滑な推進を図り、経営・財政の状況を正しく報告するなどセンターの健全な発展に努めました。また、景況調査を定期的を実施し県内の経済動向を発信するとともに、県内唯一の産業専門図書館を充実し、最新情報の提供に努めました。

I 法人の概況

1 設立年月日 (沿革)	昭和45年4月1日	財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社設立
	昭和47年4月1日	財団法人岐阜県下請企業振興協会設立
	昭和49年4月1日	財団法人岐阜県シンクタンク設立
	昭和52年4月1日	財団法人岐阜県中小企業設備貸与公社と財団法人岐阜県下請企業振興協会を統合し、財団法人岐阜県中小企業振興公社に改組
	平成7年4月1日	財団法人岐阜県シンクタンクの名称を財団法人岐阜県産業経済研究センターに変更
	平成12年4月1日	財団法人岐阜県中小企業振興公社と財団法人岐阜県産業経済研究センターを統合し、財団法人岐阜県産業経済振興センターとして発足
	平成16年4月1日	人材チャレンジセンター部門を新設
	平成20年4月1日	モノづくりセンターの設置、財団法人岐阜県産業デザインセンターをデザインセンター部門として統合
	平成24年4月1日	一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律(平成18年法律第50号)第44条の規定に基づき公益財団法人に認定されたことに伴い、公益財団法人岐阜県産業経済振興センター設立
	平成31年4月1日	公益財団法人岐阜県研究開発財団を統合し、各務原支所を開設

2 目的

当センターは、創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化・安定化、新産業の育成その他中小企業の経営環境の改善並びに地域振興を支援するための事業の推進を図りもって岐阜県の産業経済の健全な発展に寄与することを目的とする。

3 事業内容

- ① 中小企業の診断及び助言等経営支援に関する事業
- ② 中小企業の経営基盤の強化及び経営の合理化・安定化の促進に関する事業
- ③ 産業技術に関する研究開発の促進に関する事業
- ④ 中小企業の新商品開発及び販売促進に関する事業
- ⑤ 海外取引の支援及び下請企業の取引促進に関する事業
- ⑥ 地域資源を活用した産業振興及び中小商業の活性化に関する事業
- ⑦ 創業及び新事業の創出並びに人材育成に関する事業
- ⑧ 求職者の就職支援に関する事業
- ⑨ 産業経済に関する研究調査並びに資料の収集及び情報提供に関する事業
- ⑩ 特定鉱害復旧に関する事業
- ⑪ その他この法人の目的達成に必要な事業

4 所管官庁に関する事項

岐阜県商工労働部商工・エネルギー政策課

5 会員の状況

種 類	当 期 末	前期末比増減
賛助会員	法人 75名	－2名
	個人 22名	－1名
合 計	97名	－3名

6 事務所の状況

本所：岐阜市藪田南五丁目14番53号 OKBふれあい会館10階

支所：各務原市テクノプラザ一丁目1番地 テクノプラザものづくり支援センター
本館5階

7 役員等に関する事項

(1) 役員

令和6年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
評 議 員	國 枝 慎太郎	非常勤	岐阜県議会企画経済委員会委員長
評 議 員	山 口 嘉 彦	非常勤	一般社団法人岐阜県経営者協会会長
評 議 員	森 健 二	非常勤	岐阜県商工会議所連合会専務理事
評 議 員	中 川 正 之	非常勤	一般社団法人岐阜県経済同友会筆頭代表幹事
評 議 員	林 彰	非常勤	一般社団法人岐阜県工業会会長
評 議 員	矢 島 薫	非常勤	株式会社岐阜新聞社代表取締役社長
評 議 員	傍 島 茂 夫	非常勤	岐阜県中小企業団体中央会会長
評 議 員	石 原 佳 洋	非常勤	岐阜県信用保証協会理事長
評 議 員	矢 部 富 雄	非常勤	国立大学法人東海国立大学機構岐阜大学学術研究・産学官連携推進本部副本部長
評 議 員	奥 村 佳 子	非常勤	岐阜県商工会女性部連合会会長
理 事	井 川 孝 明	常 勤	理事長
理 事	副 島 雅 浩	常 勤	専務理事
理 事	福 井 康 博	常 勤	常務理事
理 事	白 川 勝 規	非常勤	協同組合飛騨木工連合会理事長
理 事	遠 藤 宏 治	非常勤	岐阜県機械金属協会会長
理 事	川 島 政 樹	非常勤	岐阜県繊維協会会長
理 事	田 中 彰	非常勤	岐阜県関刃物産業連合会副会長
理 事	谷 田 育 子	非常勤	岐阜県食品産業協議会理事
理 事	田 中 肇	非常勤	岐阜県プラスチック工業組合理事長
理 事	塚 本 六 美	非常勤	岐阜県陶磁器工業協同組合連合会副理事長
理 事	辻 博 文	非常勤	岐阜県情報産業協会会長
理 事	中 村 寿 志	非常勤	学校法人神野学園中日本航空専門学校学校長
理 事	桂 川 淳	非常勤	参与
理 事	於久田 秀 孝	非常勤	事務局長兼総務部長
理 事	原 正 憲	非常勤	産業振興部長

監 事	蓬 田 悠	非常勤	株式会社商工組合中央金庫岐阜支店長
監 事	瀬 瀬 和 人	非常勤	株式会社日本政策金融公庫岐阜支店長

(2) その他

令和6年3月31日現在

役 職	氏 名	常勤・非常勤の別	担 当 職 務 ・ 所 属
顧問	辻 正	非常勤	株式会社インフォフォーム相談役

8 職員に関する事項

	令和6年3月末	左記のうち女性	令和5年3月末	増減
プロパー職員	16名	5名	17名	-1
県派遣職員	1名	0名	2名	-1
県OB職員	12名	0名	12名	±0
プロパーOB職員	1名	0名	0名	±0
民間OB職員	1名	0名	1名	+1
民間派遣職員	6名	0名	4名	+2
嘱託員等	49名	10名	73名	-24
補助職員	4名	4名	4名	±0
計	90名	19名	113名	-23

Ⅱ 事業の状況

1) 事業の実施状況

1 公益目的事業1

(1) 産業振興部事業

- ①モノづくりコーディネーター設置事業 52,066千円
モノづくりコーディネーター17名を配置し、産業支援機関や試験研究機関等と連携を図りながら、技術開発から商品開発、販売・販路開拓等まで総合的に支援しました。
・ 企業等相談件数：2,880件（うち、出張相談件数：1,568件）
コーディネーターによる「モノづくりセミナー」を開催しました。
・ 開催回数：5回 開催時期：令和5年6月～令和5年11月 参加者：183名
- ②アドバイザー派遣事業 380千円
中小企業等が抱える諸問題（経営・技術・ISO等）の解決を図るため、民間の専門家を企業に派遣し、適切な診断・助言を実施しました。
・ アドバイザー派遣 派遣企業数：5社（延べ）派遣回数：13回（延べ）
・ 中小企業119 専門家派遣 派遣企業数：11社（延べ）派遣回数：23回（延べ）
- ③事業可能性評価委員会運営事業 289千円
事業可能性評価委員会において、中小企業や創業者等の求めに応じて、その事業プランの有望性、技術の先進性など多様な側面から事業化の可能性を審査・評価するとともに、経営や技術に対する助言を行い、新事業展開・新製品開発等に至る継続的な支援を行いました。
・ 事業可能性評価委員会 開催日：令和5年10月23日
評価申請企業数：10社 A評価（事業可能性大）企業数：5社
・ 評価証交付式・情報交換会 開催日：令和5年11月22日
参加者：受証事業者ほか20人
- ④支援体制整備事業 1,342千円
事業を円滑に行うため、認定支援機関、関係団体などとの連携体制の整備や支援体制のPR、普及啓発活動を行いました。
県内中小企業等を支援する関係機関との積極的かつ効果的な連携を図るため、会議等において、有効な支援手法等の情報を共有しました。
・ 「モノづくり」産業支援機関連携会議（主催：岐阜県産業経済振興センター）
開催日：令和5年6月6日 開催方法：会議形式によるリアル開催
- ⑤中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業（よろず支援拠点） 101,121千円
国の委託事業として、よろず支援拠点をセンター内に設置し、中小企業等の課題解決のための経営相談や経営基盤向上のためのセミナー等を開催しました。
チーフコーディネーター：1名（経営戦略）
コーディネーター：25名（事業計画策定3名、人事戦略1名、営業推進1名、接客対応1名、税務会計1名、IT活用3名、創業支援3名、法務対策1名、売上拡大2名、労務管理1名、経営改善1名、事業承継1名、デザイン1名、事業計画1名、eコマース1名、事業再生支援1名、伴走支援事業2名）

事業者数(名寄せ後)： 4, 475者 相談実績件数： 6, 199件

【サテライト相談窓口】

県内各市町にサテライト相談窓口を開設し、中小企業等の課題解決のための経営相談等を実施しました。

- ・常設相談窓口：高山サテライト（飛騨地域地場産業振興センター1階）
- ・岐阜地区：岐阜市 週2回 各務原市 週1回 岐南町 月2回
- ・西濃地区：養老町 月1回 揖斐川町 月1回 大野町 月1回
池田町 月1回 海津市 月2回
- ・中濃地区：美濃市 隔週 美濃加茂市 週1回 可児市 週1回
八百津町 月1回
- ・東濃地区：多治見市 週1回 恵那市 週1回
- ・飛騨地区：飛騨市 月1回（神岡地区のみ） 下呂市 隔週

【セミナー等の開催】

- ・ITによる生産性向上セミナー（2回） 参加者：52名（延べ）
- ・人手不足対応セミナー（2回） 参加者：24名（延べ）
- ・出張セミナー

中小企業・小規模事業者の持続的成長に向けて

岐阜商工会議所 参加者：9名

よろず支援拠点の活用 大垣フォーラムホテル 参加者：33名

FCPシート作成支援・効果的な商談方法 中部経済産業局 参加者：41名

よろず支援拠点の活用 岐阜県図書館 参加者：9名

アフターコロナ時代の経営能力と磨き方 土岐津公民館 参加者：20名

ターゲットを振り向かせる展示会での情報発信

各務原市産業文化センター 参加者：11名

中小企業におけるSNS戦略について 大垣西濃信用金庫本部 参加者：30名

先輩に学ぶ！実際にあった起業・創業事例 ハートフルスクエア 参加者：18名

支援事例・よろずの機能について 岐阜信用金庫美江寺支店 参加者：9名

経営者のための企業改革のポイント 各務原市産業文化センター 参加者：19名

集客力・売上アップセミナー 星雲会館 参加者：21名

下呂市創業・起業基礎知識習得セミナー①～③

下呂市いで湯の里ふれあい会館 参加者：43名

勝手に地元応援PJ①～⑥ 飛騨高山高校 各回参加者：24名

商品開発に関する講演①～② 県立岐阜商業高校 各回参加者：80名

Instagram活用セミナー 神岡商工会議所 参加者：22名

創業・新規事業 はじめの一步 各務原市産業文化センター 参加者：12名

やる気を引き出す職場創り シンクタンク庁舎 参加者：34名

同 上 テクノプラザ研修室 参加者：23名

色使いやフォント、写真、効果的な使い方 岐阜市中央図書館 参加者：6名

印象に残るブランディングと成功させるコツ 笠松町商工会 参加者：20名

デザイン経営セミナー 白川町商工会 参加者：14名

G o o g l e ビジネスプロフィール基本の「キ」

飛騨地域地場産業振興センター 参加者：8名

よろず支援拠点の活用 ホテルグランヴェール岐山 参加者：11名

展示会に係る効果的な情報発信について

各務原市産業文化センター 参加者：6名

商売に役立つ Instagram 活用セミナー 下呂市民会館 参加者：28名
経営革新等支援機関連携会議 センター電算室(オンライン) 参加者：52名

⑥モノづくり現場カイゼン力強化事業 580千円

カイゼンを実施したい企業、カイゼンへの取組み方法が分からない企業等を対象に、カイゼンに必要となる基礎的知識に関する座学の研修会を開催しました。

- ・モノづくり現場カイゼン力強化研修会（基礎的講座）

第1回（岐阜・西濃地域） 開催日：令和5年10月 4日、10月 5日

開催場所：大垣市情報工房 参加者：7社17名

第2回（中濃地域） 開催日：令和5年10月25日、10月26日

開催場所：関商工会議所 参加者：15社25名

⑦事業承継推進事業 2千円

岐阜商工会議所の岐阜県事業承継・引継ぎ支援センターに統合された業務を通じ、円滑な事業承継が推進できるよう、岐阜県事業承継推進会議の構成員として、県全体の事業承継方針等の情報を共有しました。

- ・事業承継推進会議・エリアコーディネーター会議 1回（リアル開催）
- ・事業承継ネットワーク連携会議 2回（オンライン開催1回、リアル開催1回）

⑧地域課題解決型創業支援事業 345千円

東京圏から岐阜県に移住し地域の課題を解決する事業分野において創業する方を対象として助成を目指しましたが、申請要件に該当しない事業計画であったこと等により採択案件がありませんでした。

- ・申請件数 3件 採択件数 0件

⑨女性創業アドバイザー設置事業 747千円

女性の創業希望者が抱える様々な課題に対応するため、女性創業アドバイザーが女性の創業相談に窓口で相談対応するとともに、創業経験者である講師による情報交換会等を開催し、女性の創業を支援しました。

ミニ勉強会開催 3回 アイデア交流会 2回 相談件数 53件

⑩スタートアップ企業支援事業 40,368千円

岐阜県内で新たに創業する方や創業後5年未満の県内中小企業者(一般枠)及びぎふスタートアップコンソーシアムが認定した事業者(プライム枠)に対し、創業等の事業化に当たり、必要となる経費の一部を助成し、スタートアップ企業等の新たなビジネスプランの事業化を加速させるとともに、産業振興の活性化を図りました。

(一般枠)

- ・申請件数 39件 審査件数 14件 採択件数 14件（うち取り下げ等2件）

(プライム枠)

- ・申請件数 4件 審査件数 3件 採択件数 2件

⑪国内取引支援事業 192千円

中部圏の投資家や融資関係者を対象として、愛知県、岐阜県、三重県及び三遠南信地域の中小・ベンチャー企業の事業のPRを通じて新事業の育成を図るため、資金調達、技術提携、販路開拓等の足がかりとする発表会を開催しました。

- ・ビジネスプラン発表会

開催日：令和5年10月19日

開催場所：愛知県産業労働センター（ウインクあいち）

発表企業数：14社（うち県内企業3社）

個別展示・商談・資料コーナー参加者数：１０７名

(2) 経営支援部事業

① 海外取引促進事業

３，５０５千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、コンサルティング、セミナー、海外バイヤー招へい事業等を行い、企業ニーズにあった取引支援を行いました。

1. コンサルティング事業

輸出入取引、技術提携、海外への進出等を推進する企業を支援するため、個々のニーズに応じたコンサルティングを行いました。

海外展開コーディネーターを設置し、県内企業の海外進出や海外取引に関する課題解決に対応しました。また、より専門的な相談については、独立行政法人中小企業基盤整備機構の専門家による個別相談の場を設けました。

- ・海外展開コーディネーターによるコンサルティング ７６件
- ・（独）中小企業基盤整備機構 専門家による個別相談 １３回

2. セミナー、ワークショップ

海外市場の最新動向や市場トレンド、リスク対策等に関するセミナーを開催しました。

- ・海外展開のための商標トラブル対策セミナー

開催日：令和５年 ７月１４日 参加者：７１名

講師：INPIT 岐阜県知財総合支援窓口 窓口支援担当 能川勝男氏、
ジェトロ・北京事務所 知的財産部

- ・貿易セミナー&名古屋港視察会

開催日：令和５年 ８月２３日 参加者：３５名

講師：GTConsultant.net 後藤俊郎氏、名古屋四日市港国際港湾㈱

- ・貿易セミナー&名古屋港視察会

開催日：令和５年 ９月 １日 参加者：２３名

講師：GTConsultant.net 後藤俊郎氏、名古屋四日市港国際港湾㈱

- ・日台パートナーシップ強化セミナーin 岐阜

開催日：令和５年１２月 ７日 参加者：７４名

講師：ジェトロ農林水産物・食品コーディネーター 高木大成氏

- ・海外ビジネススキルアップセミナー（第１回）

「EPA活用のための特定原産地証明書取得の実務」

開催日：令和６年 ２月２０日 参加者：９名

講師：ジェトロ海外ビジネスサポートセンター貿易投資相談課
課長代理 石川雅啓氏、同 堂垣将宏氏

- ・海外ビジネススキルアップセミナー（第２回）

「米国への食品輸出のための食品安全強化法（FSMA）&FDA登録への対応」

開催日：令和６年 ２月２８日 参加者：１７名

講師：（同）グローバリューション 村井京太氏

3. 海外バイヤー招へい事業

- ・海外バイヤー招へい商談会（食品・非食品分野）

開催日：令和５年１１月９日

開催場所：名古屋国際センター

参加企業：商社２０社、サプライヤー５９社（うち岐阜県２８社）

- ・海外バイヤー招へい個別商談会

開催日：令和５年１２月１２日

開催場所：OKBふれあい会館

参加企業：商社1社、サプライヤー 5社

②海外展示会参加支援事業

6,411千円

海外展示会等に岐阜県ブースを確保し、県内中小企業等の海外市場展開を支援しました。

・香港FOOD EXPO PRO2023

開催時期：令和5年 8月17日～8月19日

開催場所：香港コンベンション&エキシビションセンター

対 象：食品等 参加企業：10社

商談件数：267件

・沖縄大交易会（事前マッチング型商談会）

開催時期：リアル商談会 令和5年11月16日～11月17日

オンライン商談会 令和5年 8月 1日～11月30日

開催場所：リアル商談会 沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）

対 象：農林水産物、食品等 参加企業：5社

商談件数：リアル商談会 57件

③海外展開アドバイザー派遣事業

387千円

県内中小企業等の海外展開を促進するため、民間のアドバイザーを企業に派遣し、現地法人のマネジメント等に関する支援を行いました。

・派遣日数：14日

④海外ビジネス人材育成事業

347千円

経済のグローバル化・ボーダレス化への県内中小企業等の対応力強化を支援するため、海外取引に必要な一連の知識や制度（船積書類作成、海上・航空貨物輸送、代金決済、法規制、貿易協定ほか）を習得する研修を実施しました。

開催日：令和5年6月2日、6月9日

開催場所：OKBふれあい会館 参加者：19名

⑤国内取引支援事業

7,990千円

1. 企業情報等収集提供事業

県内中小企業等の受注拡大を図るため、当センターホームページで「受発注あっせん情報」を発信することにより、発注企業と下請中小企業の製品情報等のマッチングを支援しました。また、県内外の発注企業を訪問し、発注計画を調査して発注開拓を行うとともに、その情報を産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて県内中小企業等に提供しました。

・あっせん件数 378件 成立件数 79件

・登録企業数

項 目		令和5年度新規	累計
登録企業数	発注企業	1企業	1,550企業
	受注企業	11企業	3,087企業
計		12企業	4,637企業

・発注企業情報収集

取引マッチングコーディネーター等が企業訪問を行い、発注情報を県内中小企業等に提供しました。

企業訪問件数 403件

- ・情報提供

産経センターメールマガジン、インターネット等を通じて受注・発注希望企業の情報及び講習会、講演会開催等の情報を提供するとともに、県内中小企業等の振興に関する制度等の普及を図りました。

2. 商談会等開催事業

下請中小企業の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、県内外から発注企業との商談会を開催しました。

- ・マッチングフェア in なごや

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、4県（愛知、岐阜、三重、静岡）合同商談会を開催しました。

開催日：令和5年10月 5日 開催場所：愛知県産業労働センター
発注企業：118社
受注企業：371社（内岐阜県 82社）
商談件数：883件（内岐阜県283件）

- ・岐阜・滋賀・三重「モノづくり商談会」 in G I F U

県内中小企業等の広域的な受注機会の増大と新規取引先の開拓を支援するため、3県（岐阜、滋賀、三重）合同商談会を開催しました。

開催日：令和5年12月 6日 開催場所：大垣フォーラムホテル
発注企業：43社
受注企業：95社（内岐阜県 45社）
商談件数：206件（内岐阜県101件）

3. 展示商談会・セミナー

自社の提案できる技術や部品などの分野の理解を深め、技術力の向上や新たな取引先獲得を図るためのセミナーや大手企業との展示商談会等を開催しました。

- ・次世代産業参入展示商談会 in シンフォニアテクノロジー

（三重・愛知・岐阜合同開催）

開催日：令和5年11月22日（伊勢製作所）
令和5年11月29日（豊橋製作所）

参加企業：51社（うち岐阜県16社）

- ・新技術・新工法展示商談会 in ニプロ

開催日：令和6年 2月21日

参加企業：22社（全て岐阜県企業）

開催場所：ニプロ㈱ ライフサイエンスサイト iMEP（滋賀県草津市）

- ・個別商談会

㈱トヨトミ 参加企業：5社

開催日：令和5年 7月18日、7月20日

㈱ヤガミ 参加企業：2社

開催日：令和5年 8月 9日

㈱コナミアミューズメント 参加企業：3社

開催日：令和6年 3月 1日

- ・セミナー

展示会営業セミナー

「展示会で技術・製品を効果的にPRするコツ」

開催日：令和5年 5月16日 参加者：70名

講師：(株)展示会営業マーケティング 代表取締役 清永健一氏

次世代自動車オンラインセミナー

「次世代モビリティの現状と今後 ～世界は？日本は？トヨタは？～」

開催日：令和5年 9月 7日 参加者：50名

講師：(株)Tech-T 代表取締役兼埼玉工業大学客員教授 高原忠良氏

- ・岐阜県ものづくり企業ガイドブック作成

掲載企業数：265社

⑥グローバルビジネス支援事業

1,791千円

県内中小企業等の国際的な事業展開を促進するため、セミナーや商談会を開催し企業ニーズにあった取引を支援しました。

1. セミナー

海外市場動向や企業ニーズに応じたセミナーを開催し、最新の海外市場や投資環境等に関する情報提供を行いました。

- ・経済安全保障セミナー「貿易・投資管理の概要と海外における平常時対応」

開催日：令和5年11月 8日 参加者：52名

講師：森・濱田松本法律事務所 宮岡邦生氏、井村俊介氏

瑛得管理諮詢（上海）有限公司 阿部龍之介氏

- ・海外ビジネススキルアップセミナー「EU市場での展開に向けたCEマーキングの基礎知識」

開催日：令和6年 3月13日 参加者：11名

講師：広域首都圏輸出製品技術支援センター専門相談員 松尾渉氏

- ・中国ビジネス最新動向セミナー

開催日：令和6年 3月15日 参加者：43名

講師：ジェトロ上海事務所 所長 水田賢治氏

- ・インドビジネス入門セミナー

開催日：令和6年 3月18日 参加者：210名

講師：Indobox(株)代表取締役CEO 丹治大祐氏

(株)トウメイエンジニアリング代表取締役社長 東明裕氏

2. 海外展示会、商談会等

海外企業との商談会を開催し、県内中小企業等の海外展開を支援しました。

- ・タイMETALEX

開催日：令和5年11月22日～25日

参加企業：1社

対象分野：機械器具、金属製品、プラスチック、ソフト開発等

- ・FBCアセアン2023ものづくり商談会 応募なし

- ・FBC上海2023ものづくり商談会 十六銀行と協議し支援見送り

⑦下請かけこみ寺相談事業

47千円

国が設置する「下請かけこみ寺」の相談窓口をセンター内に設け、県内中小企業等が抱える取引上のトラブルでお困りの方に、国が実施する裁判外紛争解決手続の紹介等問題解決に向けたアドバイスを行いました。

- ・相談件数 162件

⑧中小企業知的財産活動支援事業

2,992千円

海外での事業展開を円滑に行うため、特許出願、実用新案登録出願、意匠登録出願、商標登録出願、冒認対策商標出願を行う県内中小企業等に対して出願費用の一部を補助しました。

- ・ 8 件（特許 3 件、商標 5 件）

⑨設備導入事業

108,368 千円

「ものづくり設備整備強化事業」、「建設設備強化事業」等により支援した企業に対して、円滑に償還が図られるように指導し、適切な債権管理を行いました。

令和 5 年度償還金等回収状況

(金額単位：千円)

区 分		償 還			未収債権残高	
		件数	金 額	年度末残高	件数	金 額
設備貸与事業	割 賦	0	0	0	4	20,843
	リ ー ス	0	0	0	4	10,479
	小 計	0	0	0	8	31,322
ものづくり設備整備強化事業	割 賦	94	247,589	663,783	6	76,615
建設設備強化事業	割 賦	18	71,675	76,945	0	0
合 計		112	319,264	740,728	14	107,937

*設備貸与事業は平成 27 年度より、ものづくり設備整備強化事業及び建設設備強化事業は令和 4 年度より、新規貸付を行っていません。

*割賦事業の未収債権残高は、未収償還金（元金）、未収割賦損料（利息）、未収損害賠償金（契約解除債権）、未収違約金、未収遅延損害金の合計額です。

*リース事業の未収債権残高は、未収リース料の額です。

⑩地域活性化ファンド支援事業

7,295 千円

基金「岐阜県地域活性化ファンド」の運用益を用いて、中小企業等が行う新商品開発・新技術開発及びその商品等の販売力強化の取り組みに対して助成しました。

- ・ 交付決定件数 7 件 交付決定額 11,762 千円

⑪原油高・物価高騰対策事業者応援補助金事業

19,292 千円

企業の継続的なビジネス成長・発展を目指し、商工会・商工会議所と連携して、事業転換や業態転換等に意欲的に取り組む小規模事業者を支援しました。

- ・ 交付決定件数 13 件 交付決定額 28,555 千円

⑫中小企業海外展開支援事業

3,375 千円

地域資源を活用した新事業展開を促進するため、県内中小企業者等が実施する海外展開を目的とした市場調査や商品等改良、海外見本市等への出展に対して助成しました。

- ・ 交付決定件数 4 件 交付決定額 5,172 千円

⑬研究開発型企业事業化支援事業

3,565 千円

Go-tech 事業（国事業）等により、自社のコア技術を深化して新製品開発に取り組む研究開発型企业が、新たに開発した技術・製品の事業化・販路拡大を目的として行う展示会出展に対して助成を行いました。

- ・ 交付決定件数 9 件 交付決定額 3,384 千円

(3) 技術振興部事業

① 航空宇宙産業支援事業

20,411千円

航空宇宙産業分野における県内企業の新規参入や人材育成を促し、新技術開発、マッチング、新たな事業展開、販路開拓等の取り組みに対し、切れ目なく総合的な支援を行いました。

1. 企業調査、相談対応、各種コーディネート業務

航空宇宙産業分野に参入を希望している企業及び既に参入を果たしている企業を積極的に訪問し、企業の得意技術の発掘や要望等の調査、県等の支援施策の紹介を実施しました。

・調査企業数 73社 件数 208件

2. 企業人材の育成支援

第1回のセミナーでは、コロナ禍から回復し、将来的に成長していくための情報として、民間航空機の最新の市場動向やカーボンニュートラルに向けた航空機の技術動向等について紹介しました。第2回のセミナーでは、生産性と付加価値向上を目指す取り組み事例として、「デジタルプラットフォーム Smart-K」について取組事例紹介と現場視察を行いました。

・第1回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「民間航空機市場の動向と航空機産業の将来」

開催日：令和5年10月5日 参加者：46名

開催場所：テクノプラザ プラザホール

・第2回岐阜県航空宇宙産業人材育成セミナー

「製造現場におけるDX導入事例」

開催日：令和6年1月30日 参加者：48名

開催場所：川崎重工業㈱岐阜工場

3. 販路開拓支援

県内航空宇宙関連中小企業の販路開拓と他分野への進出も視野に入れた活性化に寄与するため、国内で開催された代表的な展示商談会、「日本ものづくりワールド第28回機械要素技術展」並びに「エアロマート名古屋2023」への出展支援を行いました。

・日本ものづくりワールド第28回機械要素技術展

開催日：令和5年6月21日～6月23日

参加企業：7社（出展ブース提供、コーディネーター支援）

開催場所：東京ビッグサイト

・エアロマート名古屋2023

開催日：令和5年9月26日～9月28日

参加企業：11社（出展ブース提供、コーディネーター支援）

開催場所：吹上ホール

② 航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業

40,320千円

航空宇宙（含ドローン）や医療・福祉機器、医薬品（保健機能食品を含む）の成長分野における県内中小企業・中小企業グループの競争力強化や新規受注獲得を図るため、あるいは他産業から成長産業分野への参入を目指す県内中小企業等の取組を支援するため、県内中小企業等が自ら行う新たな生産体制の構築、新技術・新工法・新製品の開発、新規参入のための認証取得等の取り組みを助成しました。

・助成件数 12件 交付決定額 42,027千円

③航空宇宙産業競争力維持支援事業

15,298千円

高度な品質管理を求められる航空宇宙産業において、県内中小企業が取引拡大や新規参入のために取得した国際的な公的認証（JIS Q 9100）について、継続的に維持していくために必要となる定期審査及び更新審査に必要な審査経費の一部を助成しました。

・助成件数 41件 交付決定額 15,576千円

④航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業

11,299千円

県内の航空宇宙関連企業が、これまでに同産業で培った高度な技術を活かし新分野への進出展開を行い、当面の売り上げ確保、経営の安定化を図ることができるよう、新たな事業計画策定のための専門家起用や、販路開拓のための試作品作成、展示会への出展等に係る経費に対して助成しました。

・助成件数 5件 交付決定額 7,892千円

⑤ヘルスケア産業展開支援事業

11,629千円

県内モノづくり企業におけるヘルスケア産業分野への新規参入や同分野での事業拡大を促進するため、同分野に特化した専門家を配置し、医療・福祉現場や医療機器メーカー等とのニーズ・シーズマッチング、製品化・事業化、販路拡大などをシームレスに支援しました。

1. コーディネーターによる相談窓口設置

企業からの相談（新規参入、医療福祉機器改良・開発、薬機法対応相談等）について、医療福祉コーディネーターが対応しました。

・相談対応件数 27件

2. ニーズ・シーズマッチング支援

ア 企業訪問・電話対応等

企業からの支援依頼並びに有望企業に対して、医療福祉コーディネーターが基礎的なスタートアップ支援や情報提供等を行うとともに、企業情報を収集しました。

・企業支援、調査件数 38件

イ 医療現場ニーズ調査

中部国際医療センター、フェニックス総合クリニック、(一社)岐阜県臨床工学技士会において医療現場ニーズ調査及び収集ニーズの分析等を行いました。

・調査件数 264件

ウ 医療福祉現場ニーズ説明会・医療福祉機器モノづくり研究会

ヘルスケア分野での事業拡大や新規参入を目指す企業を対象に、医療福祉現場ニーズ説明会、および現場ニーズを基にした試作・製品化に関する取り組み事例を紹介した医療福祉機器モノづくり研究会を開催しました。

【医療福祉現場ニーズ説明会】

「ニーズ9件の発表」 医療福祉コーディネーター

【医療福祉機器モノづくり研究会】

「試作開発事例紹介」 県内企業2社

開催日：令和5年12月7日

参加者：52名

開催場所：テクノプラザ プラザホール

エ 医療現場ニーズマッチング

医療現場ニーズに対する企業から提案のあったニーズについて、病院及び企業との面談の設定と立会を行いました。

- ・テーマ数 13件
- ・回数 20回

オ 医療・福祉関連企業とモノづくり企業とのマッチング

医療・福祉関連企業から寄せられた課題に対してモノづくり企業等とのマッチングを行いました。

- ・件数 5件

カ 情報収集

学会等において、業界動向、支援人材情報、医療機器ニーズや流通情報を積極的に収集し、県内企業の活動支援を行いました。

- ・参加学会 1学会
- セミナー等情報収集 12回

3. 販路開拓支援（出展支援）

ア 展示商談会への出展支援（出展ブース提供等）

「第37回岐阜県病院協会医学会付設展示」への県内企業の出展を支援するとともに、令和6年4月開催の「メディカルメッセ2024」で県内企業の取り組みをPRするための「チーム岐阜」を結成しました。

- ・「第38回岐阜県病院協会医学会付設展示」 出展企業数 7社
- ・「メディカルメッセ2024」 チーム岐阜参加企業数 8社

イ 医療福祉機器・ものづくり商談会

岐阜県内の高度なものづくり素材・加工技術の医療福祉機器分野への活用促進を目的として、医療・福祉機器メーカーとのマッチングを行う「医療福祉機器・ものづくり商談会」を開催しました。

開催日：令和6年3月6日

ニーズ公開企業：4社

商談企業：16社 商談件数 23件

⑥ヘルスケア産業ステップアップ支援事業

13,993千円

市場が拡大しつつあるヘルスケア産業のすそ野拡大を図るため、ヘルスケア産業への新規参入や事業拡大を目指す企業の育成、伴走支援を実施しました。

1. グローバルマッチング支援事業（医工マッチングエリア全国拡大促進プログラム）

全国規模のニーズ・シーズのマッチングサイトを活用し、県内モノづくり企業の技術や製品を県外の医療・福祉機器メーカーや商社、病院等にPRするほか、個別商談を実施するとともに、ヘルスケア関連の技術動向に関してオンラインでのセミナーを開催しました。

- ・出展企業数：22社

セミナーの開催 2回 参加者数 158名（延べ）

2. 医療・福祉機器等ステップアップ開発支援

医療・福祉現場等のニーズに基づく製品開発を支援するため、県内モノづくり企業等が行う製品試作や改良に要する経費の一部を助成しました。

- ・助成件数 6件 交付決定額 6,966千円

3. 国内展示商談会出展支援

国内で開催された医療福祉機器分野等の展示商談会出展に要する経費の一部を助成しました。

・助成件数 6件 交付決定額 2, 234千円

(4)総務部事業

①中小企業ライブラリー整備運営事業 1, 668千円

図書、データベースなどの市販のメディアを活用し、企業の経営に有用な情報を提供しました。

区 分		提供(貸出)件数	年度末保有件数
情 報 提 供	企 業 情 報	775件	13,000社
	新聞記事情報	1,253件	44,757件
図書等貸出	図 書	1,352冊	9,353冊
	D V D	399件	713件

②情報化基盤整備事業

中小企業ライブラリー整備運営事業と協調し、情報関連図書資料などの整備並びに県内中小企業情報の提供を行い中小企業の情報化の支援を行いました。

③調査研究事業 2, 542千円

県内企業の振興を図るため、情報化、国際化、技術革新などの技術や経営環境の変化に対応する諸課題について、中小企業の目線に立った具体的で実効性の高い調査研究を行いました。

1. 地場産業情報の収集・提供に関する調査研究

県内地場産業の企業や関係諸機関の業界情報などを訪問調査によりヒアリング実施し、業種別の基礎情報として現状や課題をホームページなどで公表しました。

- ・調査対象業種 繊維、プラスチック、紙
- ・企業訪問回数 62回

2. 景況調査

県内中小企業1,000社に対し、四半期ごとにアンケート調査を実施し、県内の景気動向の現状と見通しについて調査し、報告書を関係企業・団体、行政機関等に配布(約850部)するとともに、ホームページなどでも公表しました。

3. 技術や経営環境の諸課題に関する調査研究

四半期ごとの景況調査に併せて、産業界で関心の高いテーマについてのアンケート調査を実施し、その動向や課題等の分析結果をホームページで公表しました。

- ・人材確保と育成に関する特別調査 (令和5年 9月)
- ・2023年度における賃金動向調査 (令和5年12月)

2 公益目的事業2

(1)技術振興部事業

①成長型中小企業等研究開発支援事業 458, 987千円

県内ものづくり企業が有する技術開発課題解決のため成長型中小企業等研究開発支援事業応募支援(技術開発計画立案、産学連携)、採択された下記研究開発案件の管理人として、研究開発の運営・管理を行いました。

1. 「高温エネルギー関連施設における画期的な高耐久化・施工性を両立した次世代セメントフリー耐火物の開発」(実施期間:令和3年度~令和5年度)
2. 「次世代自動車向け撚糸・異形引抜成形材及びインサート射出成形と接合による軽量高強度構造体の製造技術開発」(実施期間:令和4年度~令和6年度)

3. 「複合材料不織布リサイクル量産工法技術開発による異種混合繊維生産と防音素材開発」(実施期間：令和4年度～令和6年度)
4. 「軽量化・コスト・耐腐食性に優れた次世代型ロープ向け炭素繊維と熱可塑性樹脂の複合素材の量産化技術開発」(実施期間：令和4年度～令和6年度)
5. 「異種金属接触腐食耐性及び高密着強度を併せ持つガラス質セラミックスの極薄被膜形成技術の開発」(実施期間：令和4年度～令和6年度)
6. 「再生医療市場の成長に貢献する細胞間クロストーク型バイオマテリアルの開発」(実施期間：令和4年度～令和6年度)
7. 「省エネ・創エネ型高濃度窒素含有廃水浄化技術の開発と事業化」(実施期間：令和4年度～令和6年度)
8. 「宇宙産業の市場拡大に貢献する超広視野・高解像度を持つ光学系に必要な自由曲面鏡の製造技術開発と事業化」(実施期間：令和4年度～令和6年度)
9. 「EVモーターの高トルク化に対応した駆動動力伝達機構(フェイスプライン)の高精度・高効率生産技術開発」(実施期間：令和4年度～令和6年度)
10. 「廃棄埋立処分されていたフッ化カルシウムスラッジからの高純度フッ化カルシウム回収再生技術の開発」(実施期間：令和5年度～令和7年度)
11. 「スマートマニュファクチャリングを活用した高速・連続薄研技術と超微細・極薄膜加工用高精度・高耐久刃開発」(実施期間：令和5年度～令和7年度)
12. 「高精度機械装置の性能限界克服に貢献する極低膨張CFRP構造体の量産技術開発」(実施期間：令和5年度～令和7年度)
13. 「脊柱管狭窄症の術後負担軽減に貢献する世界初の連続繊維製CFRP脊椎固定用スクリューの開発」(実施期間：令和5年度～令和7年度)
14. 「次世代6G通信インフラに必要な不可欠な機能性樹脂表面処理及び生産性向上のための研究開発」(実施期間：令和5年度～令和7年度)
15. 「流動培養技術(微粉体麴化)を用いた食品廃棄物の高付加価値化(アップサイクル化)による機能性食品開発」(実施期間：令和5年度～令和7年度)

②研究開発管理事務補助事業

4, 244千円

①成長型中小企業等研究開発支援事業のニーズ掘り起こし、申請書類作成支援の他、中小企業、大学、公設試験研究機関等の関係機関との連絡調整等を行いました。

③産学官共同研究促進事業

8, 461千円

県内産業・企業の技術力の向上や競争力の強化を目的として、県内企業における産学官共同研究開発の活性化による新製品や新技術の開発支援に取り組みました。具体的には、当センターが県内企業や大学等をつなぐ役割を担い、研究開発の企画・運営等を支援しました。

1. 研究開発推進・コーディネート

研究開発に関する産学官の技術シーズ・ニーズの調査を行い、公募型研究開発事業に係る産学官や産産の連携と提案の支援及び産学官連携を中心とした研究開発をコーディネートしました。

・支援件数 64件

2. 産学官共同研究助成

県内企業等が、大学や工業高等専門学校、県試験研究機関等が有する技術シーズを活用して産学官共同研究を行う際に必要な経費の一部を助成し、新技術、新商品の開発を促進しました。

・助成件数 3件 交付決定額 4, 600千円

(2)総務部事業

①特許権管理事業

4 2 2 千円

当センターが保有する5件の特許権について維持管理等の事業を実施しました。

3 公益目的事業3

令和5年度の実施事業は無し。

4 公益目的事業4

(1)経営支援部事業

①特定鉱害復旧事業（③旧鉱物採掘区域復旧事業の期間中は休止）

3 5 千円

②南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業 3, 8 1 2, 0 4 0 千円

南海トラフ巨大地震で亜炭採掘跡が陥没し、大きな被害が生じるおそれがある地域において、対象町が実施する防災工事事業に対して助成しました。

- ・対象地域 御嵩町
- ・基金事業の終了時期 令和7年3月
- ・基金造成総額 8,000,128,000 円（国9／10、県1／10）
- ・助成金支払額 3,806,240,570 円

③旧鉱物採掘区域復旧事業

6, 9 2 7 千円

旧亜炭採掘区域において発生する浅所陥没による被害から原状を回復するため、対象市町が実施する復旧事業に対して助成しました。

- ・対象地域 中津川市、瑞浪市、可児市及び御嵩町
- ・基金事業の終了時期 令和9年3月
- ・基金造成総額 172,925,600 円（国1／2、県1／2）
- ・助成金支払件数 中津川市 3件、御嵩町 4件
- ・助成金支払額 6,874,236 円

5 法人管理

(1)総務部事業

①管理調整

評議員会、理事会の運営、本所支所間、各担当部署との連携・管理・調整、職員の資質向上を図るための職員研修を行いました。

②情報提供・広報

専門図書館の運営、ホームページの管理・メールマガジン発行・産経ニュース発行、関係機関への情報提供等の広報活動を行いました。

- ・産経センターニュース 12回（毎月発行）
- ・メールマガジン 31回（定例：各月2回、臨時号7回）

2) 令和5年度 数値目標 実績

区分		項 目	数値目標	令和5年度 実績	目標達成率	令和4年度 実績
公 益 的 事 業 <						

区分		項 目	数値目標	令和 5 年度 実績	目標達成率	令和 4 年度 実績
公 益 目 的 事 業 1	技術振興部事業	航空宇宙産業支援事業 企業調査	60 社	73 社	121.7%	43 社
		人材育成セミナー	2 回	2 回	100.0%	2 回
		販路開拓支援	2 回	2 回	100.0%	2 回
		航空宇宙・医療福祉機器産業等競争力強化支援事業 助成金交付決定件数	7 件	12 件	171.4%	6 件
		助成金交付決定額	47,135 千円	42,027 千円	89.2%	21,714 千円
		航空宇宙産業競争力維持支援事業 助成金交付決定件数	35 件	41 件	117.1%	37 件
		助成金交付決定額	16,554 千円	15,576 千円	94.1%	14,154 千円
		航空宇宙関連企業新ビジネス展開支援事業 助成金交付決定件数	8 件	5 件	62.5%	8 件
		助成金交付決定額	12,200 千円	7,892 千円	64.7%	9,023 千円
		ヘルスケア産業展開支援事業 窓口相談件数(薬機法対応相談含む)	30 件	27 件	90.0%	19 件
		ニーズ・シーズマッチング支援件数	5 件	13 件	260.0%	9 件
		販路開拓支援	2 回	2 回	100.0%	2 回
		ヘルスケア産業ステップアップ支援事業 医工マッチングエリア全国拡大促進プログラム登録企業数	20 件	22 件	110.0%	-
		助成金交付決定件数	10 件	12 件	120.0%	16 件
		助成金交付決定額	9,200 千円	9,200 千円	100.0%	11,750 千円
公 益 目 的 事 業 2	総務部事業	中小企業ライブラリー整備運営事業 図書・ビデオ 貸出件数	1,300 件	1,751 件	134.7%	1,967 件
		調査研究事業 調査研究テーマ	2 本	2 本	100.0%	2 本
		地場産業調査 企業訪問	40 回	62 回	155.0%	85 回
		景況調査	4 回	4 回	100.0%	4 回
	技術振興部事業	成長型中小企業等研究開発支援事業 【経済産業省補助事業／公募採択案件】 新規案件	4 件	6 件	150.0%	10 件
		採択件数	2 件	6 件	300.0%	8 件
		産学官共同研究促進事業 支援件数	40 件	64 件	160.0%	58 件
		助成金交付決定件数	3 件	3 件	100.0%	4 件
		助成金交付決定額	4,600 千円	4,600 千円	100.0%	4,600 千円
		南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業 助成金支払額	—	3,806,241 千円	—	1,429,043 千円
公益目的事業 4	経済支援部事業					

区分		項 目	数値目標	令和 5 年度 実績	目標達成率	令和 4 年度 実績
公益 目的 事業 4	経営 支援 部 事業	旧鉱物採掘区域復旧事業				
		支払件数	—	7 件	—	—
		助成金支払額	—	6,874 千円	—	—
法 人 事 業	総 務 部 事 業	賛助会員				
		(年度末 賛助会員数)	100	97	97.0%	100
		広報事業				
		ホームページアクセス件数	420,000 件	472,787 件	112.6%	454,746 件
		メールマガジン 配信先数	4,300 者	4,315 者	100.3%	4,267 者
		新聞記事掲載件数	120 件	61 件	50.8%	83 件

3) 重要な契約に関する事項

(1) 多額の長期借入金契約

令和5年度に新たに締結した多額の長期借入金契約はない。

4) 役員会に関する事項

(1) 評議員会

年 月 日	項 目
5. 5. 24	第1回評議員会（決議省略） 議案 (1) 評議員の選任について
5. 6. 27	第2回評議員会（於 岐阜県図書館 特別会議室） 議案 (1) 令和4年度貸借対照表及び損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について 報告事項 (1) 令和4年度事業報告及び決算報告について
5. 7. 25	第3回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について
5. 10. 2	第4回評議員会（決議省略） 議案 (1) 監事の選任について
6. 3. 31	第5回評議員会（決議省略） 議案 (1) 理事の選任について (2) 理事の選任について

(2) 理事会

年 月 日	項 目
5. 5. 18	第1回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和5年度収支補正予算について (2) 令和5年度第1回評議員会（決議省略）について
5. 6. 12	第2回理事会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 令和4年度事業報告について (2) 令和4年度貸借対照表、損益計算書（正味財産増減計算書）及び附属明細書並びに財産目録について (3) 令和5年度収支補正予算について (4) 令和5年度会計監査人の報酬について

	(5) 令和5年度第2回評議員会（定時評議員会）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について
5. 7. 18	第3回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和5年度収支補正予算について (2) 令和5年度第3回評議員会（決議省略）の開催について
5. 9. 28	第4回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和5年度収支補正予算について (2) 令和5年度第4回評議員会（決議省略）の開催について
5. 10. 31	第5回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和5年度収支補正予算について
5. 12. 21	第6回理事会（決議省略） 議案 (1) 令和5年度収支補正予算について (2) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター常勤役員報酬等規程の一部を改正する規程について (3) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター特例職員給与規程の一部を改正する規程について (4) 令和5年度役員報酬等の変更について
6. 3. 27	第7回理事会（於 OKBふれあい会館 14階レセプションルーム） 議案 (1) 令和5年度収支補正予算について (2) 令和6年度事業計画について (3) 令和6年度収支予算等について (4) 公益財団法人岐阜県産業経済振興センター組織規程の一部を改正する規程について (5) 令和6年度役員報酬等の決定について (6) 令和5年度第5回評議員会（決議省略）の開催について 報告事項 (1) 職務の執行の状況について

Ⅲ 事業報告書の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書に記載すべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、これを作成しない。

IV 法人の課題

当センターは、中小企業の経営基盤の強化や経営の安定化に資する事業を継続的に実施する責務を担っています。令和5年度においては、新型コロナの5類感染症への移行に伴う行動制限の大幅な緩和により、県内経済も緩やかに持ち直してきましたが、海外情勢の不安定化により、原材料費・エネルギー価格の高騰、円安による輸入原材料等仕入価格の上昇等に伴う物価高騰、人手不足問題など中小企業を取り巻く経済環境は益々厳しいものがあります。これらの中小企業が抱える様々な問題・課題に職員一同が迅速かつ的確に応えとともに、より一層積極的な中小企業支援の実施のため、当センターと中小企業間での新しい支援方法の模索、他支援機関との連携を強化してまいります。

また、当センターが、安定的に事業を実施していくためには職員の資質の向上が課題となっています。そのため、各種研修に積極的に参加することや県内の商工会議所・商工会などの支援機関や金融機関や大学等との連携事業の実施や情報交換を進めることで、長期継続的に知見の蓄積と職員間の情報共有を進め、職員の能力向上を図ってまいります。

このように、中小企業のニーズに合致した事業の構築・再編を実施し、目標管理・事業進捗管理を徹底するとともに、本所支所間や事業担当間の連携を深めることにより、事業効率や費用対効果を最大限に引き出して、中小企業者から一層信頼される支援機関となるよう努めてまいります。

V 決 算 状 況

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	226,071,268	354,021,977	-127,950,709
未収金	586,666,149	456,660,687	130,005,462
前払費用	3,792	3,792	0
割賦設備	740,728,000	1,059,992,000	-319,264,000
未収償還金	38,962,359	34,767,822	4,194,537
未収割賦損料	725,535	286,107	439,428
未収違約金	1,198,446	0	1,198,446
未収リース料	10,479,400	11,327,600	-848,200
設備貸与貸倒引当金	-6,000,455	-11,563,352	5,562,897
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-10,955,457	-13,926,228	2,970,771
建設設備強化貸与貸倒引当金	-295,730	-599,532	303,802
流動資産合計	1,587,583,307	1,890,970,873	-303,387,566
2 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券	20,500,000	20,500,000	0
基本財産合計	20,500,000	20,500,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	62,262,885	56,174,925	6,087,960
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	22,000,000	0
償還準備積立金	325,594,950	259,442,250	66,152,700
設備導入事業貸倒引当資産	22,294,465	28,161,164	-5,866,699
割賦設備保証金積立資産	4,407,000	6,329,000	-1,922,000
基金引当資産	10,926,935,435	14,739,898,267	-3,812,962,832
特定費用準備資金	107,499,921	100,237,194	7,262,727
財政準備積立資産	43,614,453	42,956,453	658,000
特定資産合計	11,514,609,109	15,255,199,253	-3,740,590,144
(3) その他固定資産			
建物附属設備	9	9	0
什器備品	5,442,326	3,641,889	1,800,437
リース資産	4,415,425	5,929,285	-1,513,860
出資金	21,000	21,000	0
未収損害賠償金	49,578,106	49,578,106	0
未収遅延損害金	6,993,103	0	6,993,103
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-5,657,120	-4,957,810	-699,310
その他固定資産合計	60,792,849	54,212,479	6,580,370
固定資産合計	11,595,901,958	15,329,911,732	-3,734,009,774
資産合計	13,183,485,265	17,220,882,605	-4,037,397,340

貸借対照表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	103,832,156	146,304,715	-42,472,559
預り金	6,613,613	4,745,285	1,868,328
信用保険預り金	4,563,557	5,009,120	-445,563
短期借入金	558,643,000	422,663,000	135,980,000
一年内返済長期借入金	382,414,950	259,442,250	122,972,700
リース債務	1,507,295	1,482,102	25,193
賞与引当金	17,100,790	16,383,837	716,953
流動負債合計	1,074,675,361	856,030,309	218,645,052
2 固定負債			
長期借入金	8,437,960,550	8,833,174,000	-395,213,450
リース債務	2,942,852	4,450,147	-1,507,295
割賦設備保証金	4,407,000	6,329,000	-1,922,000
退職給付引当金	62,262,885	56,174,925	6,087,960
固定負債合計	8,507,573,287	8,900,128,072	-392,554,785
負債合計	9,582,248,648	9,756,158,381	-173,909,733
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
基本財産	20,500,000	20,500,000	0
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	15,998,280	0
特定鉱害復旧事業基金	103,952,853	103,952,853	0
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡 防災対策事業基金	2,285,862,324	6,091,908,930	-3,806,046,606
旧鉱物採掘区域復旧事業基金	166,007,229	172,923,455	-6,916,226
地域活性化ファンド基金	646,113,029	646,113,029	0
指定正味財産合計	3,238,433,715	7,051,396,547	-3,812,962,832
(うち基本財産への充当額)	(20,500,000)	(20,500,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(3,217,933,715)	(7,030,896,547)	(-3,812,962,832)
2 一般正味財産	362,802,902	413,327,677	-50,524,775
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(179,410,559)	(177,356,531)	(2,054,028)
正味財産合計	3,601,236,617	7,464,724,224	-3,863,487,607
負債及び正味財産合計	13,183,485,265	17,220,882,605	-4,037,397,340

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金	215,156,796	4,138,257	203,363	6,572,852	0	226,071,268
未収金	122,906,141	460,243,327	48,589	4,027,112	-559,020	586,666,149
前払費用	0	0	0	3,792	0	3,792
割賦設備	740,728,000	0	0	0	0	740,728,000
未収償還金	38,962,359	0	0	0	0	38,962,359
未収割賦損料	725,535	0	0	0	0	725,535
未収違約金	1,198,446	0	0	0	0	1,198,446
未収リース料	10,479,400	0	0	0	0	10,479,400
設備貸与貸倒引当金	-6,000,455	0	0	0	0	-6,000,455
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-10,955,457	0	0	0	0	-10,955,457
建設設備強化貸与貸倒引当金	-295,730	0	0	0	0	-295,730
流動資産合計	1,112,905,035	464,381,584	251,952	10,603,756	-559,020	1,587,583,307
2 固定資産						
(1) 基本財産						
投資有価証券	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
基本財産合計	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
(2) 特定資産						
退職給付引当資産	0	0	0	62,262,885	0	62,262,885
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	0	0	0	0	22,000,000
償還準備積立金	325,594,950	0	0	0	0	325,594,950
設備導入事業貸倒引当資産	22,294,465	0	0	0	0	22,294,465
割賦設備保証金積立資産	4,407,000	0	0	0	0	4,407,000
基金引当資産	8,371,113,029	0	2,555,822,406	0	0	10,926,935,435
特定費用準備資金	105,895,461	0	1,604,460	0	0	107,499,921
財政準備積立資産	0	0	0	43,614,453	0	43,614,453
特定資産合計	8,851,304,905	0	2,557,426,866	105,877,338	0	11,514,609,109
(3) その他固定資産						
建物附属設備	0	0	0	9	0	9
什器備品	1,037,925	1	0	4,404,400	0	5,442,326
リース資産	0	0	0	4,415,425	0	4,415,425
出資金	11,000	0	0	10,000	0	21,000
未収損害賠償金	49,578,106	0	0	0	0	49,578,106
未収遅延損害金	6,993,103	0	0	0	0	6,993,103
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	-5,657,120	0	0	0	0	-5,657,120
その他固定資産合計	51,963,014	1	0	8,829,834	0	60,792,849
固定資産合計	8,903,267,919	1	2,557,426,866	135,207,172	0	11,595,901,958
資産合計	10,016,172,954	464,381,585	2,557,678,818	145,810,928	-559,020	13,183,485,265

貸借対照表内訳表

令和6年3月31日現在

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
II 負債の部						
1 流動負債						
未払金	95,162,256	4,094,387	100,926	5,033,607	-559,020	103,832,156
預り金	4,495,782	724,996	102,602	1,290,233	0	6,613,613
信用保険預り金	4,563,557	0	0	0	0	4,563,557
短期借入金	99,507,000	459,136,000	0	0	0	558,643,000
一年内返済長期借入金	382,414,950	0	0	0	0	382,414,950
リース債務	0	0	0	1,507,295	0	1,507,295
賞与引当金	10,802,963	2,261,488	421,632	3,614,707	0	17,100,790
流動負債合計	596,946,508	466,216,871	625,160	11,445,842	-559,020	1,074,675,361
2 固定負債						
長期借入金	8,437,960,550	0	0	0	0	8,437,960,550
リース債務	0	0	0	2,942,852	0	2,942,852
割賦設備保証金	4,407,000	0	0	0	0	4,407,000
退職給付引当金	0	0	0	62,262,885	0	62,262,885
固定負債合計	8,442,367,550	0	0	65,205,737	0	8,507,573,287
負債合計	9,039,314,058	466,216,871	625,160	76,651,579	-559,020	9,582,248,648
III 正味財産の部						
1 指定正味財産						
基本財産	0	0	0	20,500,000	0	20,500,000
貸倒引当資産県補助金	15,998,280	0	0	0	0	15,998,280
特定鉱害復旧事業基金	0	0	103,952,853	0	0	103,952,853
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金	0	0	2,285,862,324	0	0	2,285,862,324
旧鉱物採掘区域復旧事業基金	0	0	166,007,229	0	0	166,007,229
地域活性化ファンド基金	646,113,029	0	0	0	0	646,113,029
指定正味財産合計	662,111,309	0	2,555,822,406	20,500,000	0	3,238,433,715
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(20,500,000)	(0)	(20,500,000)
(うち特定資産への充当額)	(662,111,309)	(0)	(2,555,822,406)	(0)	(0)	(3,217,933,715)
2 一般正味財産	314,747,587	-1,835,286	1,231,252	48,659,349	0	362,802,902
(うち特定資産への充当額)	(134,191,646)	(0)	(1,604,460)	(43,614,453)	(0)	(179,410,559)
正味財産合計	976,858,896	-1,835,286	2,557,053,658	69,159,349	0	3,601,236,617
負債及び正味財産合計	10,016,172,954	464,381,585	2,557,678,818	145,810,928	-559,020	13,183,485,265

・事業の説明

公益目的事業1	創業及び中小企業の経営基盤の強化、経営の合理化、安定化、新産業の育成等を図るため、経営相談、取引あっせん、設備導入支援、調査研究及び助成事業等を総合的に行う事業
公益目的事業2	産学官の連携により産業技術に関する研究開発の促進を図るため、技術研究開発、知的財産の活用支援等を行う事業
公益目的事業3	労働力の確保を図るため、企業の採用活動の支援、求職者の就職活動の支援等を一体的に行う事業 ※令和5年度の実施事業は無し。
公益目的事業4	石炭（亜炭）採掘に起因する特定鉱害復旧事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災モデル事業基金事業、南海トラフ巨大地震亜炭鉱跡防災対策事業基金事業及び南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業並びに旧鉱物採掘区域復旧事業基金事業を行う事業

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	82,099	82,000	99
特定資産運用益	11,609,741	11,588,277	21,464
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	3,174,192	3,634,519	-460,327
受取賛助会費	4,190,000	4,550,000	-360,000
設備貸与事業収益	2,495,085	4,549,969	-2,054,884
ものづくり設備整備強化事業収益	256,491,394	373,949,972	-117,458,578
建設設備強化事業収益	73,623,644	61,560,702	12,062,942
県単独設備貸与事業収益	12,675	4,660	8,015
受取国補助金	465,179,863	333,588,186	131,591,677
受取県補助金	537,924,565	518,412,268	19,512,297
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	3,812,962,832	1,507,451,722	2,305,511,110
受取団体補助金	1,687,437	695,196	992,241
受取国受託金	103,397,663	101,800,464	1,597,199
受取団体受託金	46,994	46,775	219
受取負担金	4,787,992	9,610,237	-4,822,245
受取利息	551	8,320	-7,769
受取配当金	400	400	0
雑収益	7,450,391	2,126,928	5,323,463
経常収益計	5,285,117,518	2,933,660,595	2,351,456,923
(2) 経常費用			
事業費 割賦販売原価	319,264,000	420,869,000	-101,605,000
リース原価	0	2,012,700	-2,012,700
給料	112,713,914	110,689,100	2,024,814
報酬	96,727,500	161,964,308	-65,236,808
職員手当	42,015,859	45,038,779	-3,022,920
福利厚生費	27,123,612	29,925,238	-2,801,626
退職給付費用	0	3,225,704	-3,225,704
諸謝金	4,214,280	5,460,401	-1,246,121
旅費交通費	16,966,942	14,392,394	2,574,548
消耗品費	5,318,994	6,187,287	-868,293
印刷製本費	3,977,409	2,578,603	1,398,806
修繕費	0	780,380	-780,380
通信運搬費	3,345,880	3,519,659	-173,779
賃借料	6,808,961	10,880,249	-4,071,288
会議費	70,803	78,445	-7,642
租税公課	95,133,115	40,000,597	55,132,518
手数料	231,632	1,853,039	-1,621,407
助成金及び補助金	4,379,099,215	1,968,615,656	2,410,483,559
委託費	79,822,692	4,188,558	75,634,134
保険料	55,740	47,730	8,010
負担金	26,491,463	14,124,845	12,366,618
水道光熱費	768,517	582,153	186,364
消耗什器備品費	171,574	0	171,574
支払利息	3,162,787	3,557,113	-394,326
燃料費	60,823	5,106	55,717
会館使用料	18,193,822	18,196,890	-3,068
減価償却費	111,598	510,207	-398,609
賞与引当金繰入	13,486,083	12,300,568	1,185,515

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費 役員報酬	16,619,637	16,517,965	101,672
給料	24,474,900	23,669,042	805,858
職員手当	9,833,605	9,380,519	453,086
福利厚生費	8,471,299	8,145,744	325,555
退職給付費用	6,087,960	5,335,178	752,782
諸謝金	865,000	480,000	385,000
旅費交通費	281,725	319,787	-38,062
消耗品費	578,480	996,940	-418,460
印刷製本費	215,186	114,670	100,516
修繕費	7,700	0	7,700
通信運搬費	849,478	859,536	-10,058
賃借料	555,416	664,805	-109,389
会議費	2,462	5,180	-2,718
租税公課	27,070	12,100	14,970
手数料	38,511	36,847	1,664
委託費	16,099,930	15,507,580	592,350
保険料	6,500	6,500	0
負担金	920,000	964,600	-44,600
広告料	88,000	143,000	-55,000
対外交流費	0	5,000	-5,000
水道光熱費	106,960	107,681	-721
消耗什器備品費	0	167,250	-167,250
支払利息	72,858	10,937	61,921
会館使用料	3,414,136	3,415,898	-1,762
減価償却費	3,303,325	2,230,235	1,073,090
賞与引当金繰入	3,614,707	4,083,269	-468,562
経常費用計	5,351,872,060	2,974,764,972	2,377,107,088
当期経常増減額	-66,754,542	-41,104,377	-25,650,165
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
固定資産売却益	0	15,981	-15,981
貸倒引当金戻入益	2,917,622	81,674,789	-78,757,167
賞与引当金戻入益	169,594	1,899,421	-1,729,827
償却債権取立益	8,117,919	10,395,366	-2,277,447
遅延損害金収益	7,209,064	0	7,209,064
特定資産売却益 (指定正味財産からの振替額)	0	8,740,000	-8,740,000
経常外収益計	18,414,199	102,725,557	-84,311,358
(2) 経常外費用			
貸倒損失	2,184,432	0	2,184,432
固定資産除却損	0	2	-2
為替差損	0	413,847	-413,847
経常外費用計	2,184,432	413,849	1,770,583
当期経常外増減額	16,229,767	102,311,708	-86,081,941
当期一般正味財産増減額	-50,524,775	61,207,331	-111,732,106
一般正味財産期首残高	413,327,677	352,120,346	61,207,331
一般正味財産期末残高	362,802,902	413,327,677	-50,524,775

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
旧鉱物採掘区域復旧事業県補助金	0	172,925,600	-172,925,600
基本財産運用益	82,099	82,000	99
特定鉱害復旧事業基金運用益	1,687,734	10,855,073	-9,167,339
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業基金運用益	82,314	126,239	-43,925
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	10,208	963	9,245
地域活性化ファンド運用利息収益	1,392,962	1,391,925	1,037
円滑化貸倒引当資産運用益	974	319	655
一般正味財産への振替額	-3,816,219,123	-1,519,908,241	-2,296,310,882
当期指定正味財産増減額	-3,812,962,832	-1,334,526,122	-2,478,436,710
指定正味財産期首残高	7,051,396,547	8,385,922,669	-1,334,526,122
指定正味財産期末残高	3,238,433,715	7,051,396,547	-3,812,962,832
Ⅲ 正味財産期末残高	3,601,236,617	7,464,724,224	-3,863,487,607

正味財産増減計算書内訳表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益(指定正味財産からの振替額)	0	0	0	82,099	0	82,099
特定資産運用益	11,561,085	0	0	48,656	0	11,609,741
特定資産運用益(指定正味財産からの振替額)	1,393,936	0	1,780,256	0	0	3,174,192
受取賛助会費	0	0	0	4,190,000	0	4,190,000
設備貸与事業収益	2,495,085	0	0	0	0	2,495,085
ものづくり設備整備強化事業収益	256,491,394	0	0	0	0	256,491,394
建設設備強化事業収益	73,623,644	0	0	0	0	73,623,644
県単独設備貸与事業収益	12,675	0	0	0	0	12,675
受取国補助金	2,962,811	458,986,962	0	3,230,090	0	465,179,863
受取県補助金	407,983,469	37,210,523	0	92,730,573	0	537,924,565
受取県補助金(指定正味財産からの振替額)	0	0	3,812,962,832	0	0	3,812,962,832
受取団体補助金	1,687,437	0	0	0	0	1,687,437
受取国受託金	103,397,663	0	0	0	0	103,397,663
受取団体受託金	46,994	0	0	0	0	46,994
受取負担金	4,787,992	0	0	0	0	4,787,992
受取利息	0	0	545	6	0	551
受取配当金	200	0	0	200	0	400
雑収益	354,262	422,652	5,910,000	763,477	0	7,450,391
経常収益計	866,798,647	496,620,137	3,820,653,633	101,045,101	0	5,285,117,518
(2) 経常費用						
事業費 割賦販売原価	319,264,000	0	0	0	0	319,264,000
給料	94,873,814	14,282,100	3,558,000	0	0	112,713,914
報酬	61,923,500	34,804,000	0	0	0	96,727,500
職員手当	34,175,749	6,456,640	1,383,470	0	0	42,015,859
福利厚生費	22,728,905	3,632,043	762,664	0	0	27,123,612
諸謝金	3,348,500	825,780	40,000	0	0	4,214,280
旅費交通費	13,841,163	3,023,497	102,282	0	0	16,966,942
消耗品費	4,919,579	397,069	2,346	0	0	5,318,994
印刷製本費	3,899,347	76,687	1,375	0	0	3,977,409
通信運搬費	3,240,574	86,952	18,354	0	0	3,345,880
賃借料	6,672,857	123,052	13,052	0	0	6,808,961
会議費	70,292	291	220	0	0	70,803
租税公課	95,064,869	68,246	0	0	0	95,133,115
手数料	227,452	0	4,180	0	0	231,632
助成金及び補助金	136,478,000	429,506,409	3,813,114,806	0	0	4,379,099,215
委託費	79,822,692	0	0	0	0	79,822,692
保険料	55,740	0	0	0	0	55,740
負担金	26,295,653	195,810	0	0	0	26,491,463
水道光熱費	768,517	0	0	0	0	768,517
消耗什器備品費	75,454	96,120	0	0	0	171,574
支払利息	2,978,516	184,271	0	0	0	3,162,787
燃料費	60,823	0	0	0	0	60,823
会館使用料	17,327,312	866,510	0	0	0	18,193,822
減価償却費	111,598	0	0	0	0	111,598
賞与引当金繰入	10,802,963	2,261,488	421,632	0	0	13,486,083
管理費 役員報酬	0	0	0	16,619,637	0	16,619,637
給料	0	0	0	24,474,900	0	24,474,900
職員手当	0	0	0	9,833,605	0	9,833,605
福利厚生費	0	0	0	8,471,299	0	8,471,299
退職給付費用	0	0	0	6,087,960	0	6,087,960
諸謝金	0	0	0	865,000	0	865,000
旅費交通費	0	0	0	281,725	0	281,725
消耗品費	0	0	0	578,480	0	578,480
印刷製本費	0	0	0	215,186	0	215,186
修繕費	0	0	0	7,700	0	7,700
通信運搬費	0	0	0	849,478	0	849,478
賃借料	0	0	0	555,416	0	555,416
会議費	0	0	0	2,462	0	2,462
租税公課	0	0	0	27,070	0	27,070
手数料	0	0	0	38,511	0	38,511
委託費	0	0	0	16,099,930	0	16,099,930
保険料	0	0	0	6,500	0	6,500
負担金	0	0	0	920,000	0	920,000
広告料	0	0	0	88,000	0	88,000
水道光熱費	0	0	0	106,960	0	106,960
支払利息	0	0	0	72,858	0	72,858
会館使用料	0	0	0	3,414,136	0	3,414,136
減価償却費	0	0	0	3,303,325	0	3,303,325
賞与引当金繰入	0	0	0	3,614,707	0	3,614,707

正味財産増減計算書内訳表
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業1	公益目的事業2	公益目的事業4	法人会計	内部取引消去	合 計
経常費用計	939,027,869	496,886,965	3,819,422,381	96,534,845	0	5,351,872,060
当期経常増減額	-72,229,222	-266,828	1,231,252	4,510,256	0	-66,754,542
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
貸倒引当金戻入益	2,917,622	0	0	0	0	2,917,622
賞与引当金戻入益	169,594	0	0	0	0	169,594
償却債権取立益	8,117,919	0	0	0	0	8,117,919
遅延損害金収益	7,209,064	0	0	0	0	7,209,064
経常外収益計	18,414,199	0	0	0	0	18,414,199
(2) 経常外費用						
貸倒損失	2,184,432	0	0	0	0	2,184,432
経常外費用計	2,184,432	0	0	0	0	2,184,432
当期経常外増減額	16,229,767	0	0	0	0	16,229,767
当期一般正味財産増減額	-55,999,455	-266,828	1,231,252	4,510,256	0	-50,524,775
一般正味財産期首残高	370,747,042	-1,568,458	0	44,149,093	0	413,327,677
一般正味財産期末残高	314,747,587	-1,835,286	1,231,252	48,659,349	0	362,802,902
II 指定正味財産増減の部						
基本財産運用益	0	0	0	82,099	0	82,099
鉱害復旧事業基金運用収益	0	0	1,687,734	0	0	1,687,734
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災事業基金運用益	0	0	82,314	0	0	82,314
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	0	0	10,208	0	0	10,208
地域活性化ファンド運用利息収益	1,392,962	0	0	0	0	1,392,962
円滑化貸倒引当資産運用益	974	0	0	0	0	974
一般正味財産への振替額	-1,393,936	0	-3,814,743,088	-82,099	0	-3,816,219,123
当期指定正味財産増減額	0	0	-3,812,962,832	0	0	-3,812,962,832
指定正味財産期首残高	662,111,309	0	6,368,785,238	20,500,000	0	7,051,396,547
指定正味財産期末残高	662,111,309	0	2,555,822,406	20,500,000	0	3,238,433,715
III 正味財産期末残高	976,858,896	-1,835,286	2,557,053,658	69,159,349	0	3,601,236,617

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 事業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	82,000	82,000	0
特定資産運用益	14,919,793	24,128,511	-9,208,718
会費収入	4,190,000	4,550,000	-360,000
事業収入			
設備貸与事業収入			
割賦設備未収金回収収入	1,310,678	1,414,354	-103,676
割賦損料収入	590,642	694,069	-103,427
リース料収入	1,200,000	1,901,000	-701,000
再リース料収入	701,000	1,096,100	-395,100
リース設備売却益収入	110,423	1,763,005	-1,652,582
機械類信用保険預り金収入	1,222,000	1,122,000	100,000
リース信用保険預り金収入	3,780,000	4,585,000	-805,000
違約金収入	129	395	-266
県単独設備貸与事業収入			
リース信用保険預り金収入	184,000	283,000	-99,000
保険代理手数料収入	5,429	5,135	294
ものづくり設備整備強化事業収入			
割賦設備収入	231,472,000	292,340,000	-60,868,000
割賦設備未収金回収収入	1,523,840	13,465,000	-11,941,160
割賦損料収入	6,131,941	8,402,671	-2,270,730
割賦損料未収金回収収入	76,160	572,922	-496,762
リース料収入	0	1,449,700	-1,449,700
再リース料収入	538,700	729,600	-190,900
リース設備売却益収入	178,491	0	178,491
未収損害賠償金回収収入	0	3,800,000	-3,800,000
違約金収入	9,065	122,549	-113,484
建設設備強化事業収入			
割賦設備収入	71,675,000	58,453,000	13,222,000
割賦損料収入	1,946,387	3,107,256	-1,160,869
違約金収入	2,257	446	1,811
補助金等収入	979,899,269	1,040,462,580	-60,563,311
負担金収入	400,719	13,997,510	-13,596,791
受取利息配当収入	951	8,720	-7,769
その他の収入	12,061,326	43,814,378	-31,753,052
事業活動収入計	1,334,212,200	1,522,350,901	-188,138,701
2. 事業活動支出			
事業費支出			
割賦設備購入費支出	0	167,279,000	-167,279,000
設備貸与預り金支出	2,134,995	2,367,951	-232,956
人件費支出	290,240,709	324,573,675	-34,332,966
福利厚生費支出	28,236,080	31,873,658	-3,637,578
謝金支出	4,293,017	5,447,474	-1,154,457
旅費支出	16,918,641	14,324,526	2,594,115
助成金及び補助金支出	4,417,701,514	1,941,080,357	2,476,621,157
委託費支出	73,536,391	4,191,396	69,344,995
消耗品費支出	5,254,809	6,191,197	-936,388
賃借料支出	6,807,249	10,888,459	-4,081,210
公租公課支出	69,784,017	602,597	69,181,420
支払利息支出	2,457,455	3,364,496	-907,041
通信運搬費支出	3,267,506	3,775,933	-508,427
印刷製本費支出	3,968,279	2,577,393	1,390,886
消耗什器備品費支出	171,574	0	171,574
手数料支出	231,303	1,004,124	-772,821
会館使用料支出	18,193,822	18,196,890	-3,068
負担金支出	26,491,463	14,124,845	12,366,618
その他の支出	922,647	1,499,859	-577,212

キャッシュ・フロー計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費支出			
人件費支出	53,638,448	52,578,887	1,059,561
福利厚生費支出	8,640,265	8,651,158	-10,893
謝金支出	847,133	480,000	367,133
旅費支出	253,760	313,368	-59,608
委託費支出	20,304,130	13,230,580	7,073,550
消耗品費支出	578,480	1,051,065	-472,585
賃借料支出	526,161	664,686	-138,525
公租公課支出	27,270	11,900	15,370
支払利息支出	72,858	10,937	61,921
通信運搬費支出	856,044	871,439	-15,395
印刷製本費支出	215,186	114,670	100,516
消耗什器備品費支出	0	167,250	-167,250
手数料支出	38,511	135,847	-97,336
会館使用料支出	3,414,136	3,415,898	-1,762
負担金支出	920,000	964,600	-44,600
その他の支出	211,653	268,512	-56,859
事業活動支出計	5,061,155,506	2,636,294,627	2,424,860,879
事業活動によるキャッシュ・フロー	-3,726,943,306	-1,113,943,726	-2,612,999,580
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4,087,807,860	1,960,370,209	2,127,437,651
固定資産売却収入	0	29,265	-29,265
投資活動収入計	4,087,807,860	1,960,399,474	2,127,408,386
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	347,370,911	457,885,253	-110,514,342
什器備品購入支出	3,701,500	2,553,100	1,148,400
投資活動支出計	351,072,411	460,438,353	-109,365,942
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,736,735,449	1,499,961,121	2,236,774,328
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 財務活動収入			
短期借入金収入	558,643,000	422,663,000	135,980,000
財務活動収入計	558,643,000	422,663,000	135,980,000
2. 財務活動支出			
短期借入金返済支出	422,663,000	340,857,000	81,806,000
長期借入金返済支出	272,240,750	416,150,500	-143,909,750
リース債務返済支出	1,482,102	1,099,931	382,171
財務活動支出計	696,385,852	758,107,431	-61,721,579
財務活動によるキャッシュ・フロー	-137,742,852	-335,444,431	197,701,579
Ⅳ現金及び現金同等物に係る換算差額	0	-435,580	435,580
Ⅴ現金及び現金同等物の増減額	-127,950,709	50,137,384	-178,088,093
Ⅵ現金及び現金同等物の期首残高	354,021,977	303,884,593	50,137,384
Ⅶ現金及び現金同等物の期末残高	226,071,268	354,021,977	-127,950,709

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当なし

2 資産の評価基準及び評価方法、固定資産の減価償却方法、引当金の計上基準等財務諸表の作成に関する重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 建物附属設備（平成 28 年 4 月 1 日以降に取得したもの） 定額法

イ 建物附属設備（平成 28 年 3 月 31 日以前に取得したもの）及び什器備品 定率法

ウ ソフトウェア 定額法

エ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

(3) 引当金の計上基準

ア 設備貸与貸倒引当金、ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金、建設設備強化貸与貸倒引当金については、割賦取引、リース取引の債権の貸倒による損失に備えるため、債権区分に応じて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

イ 賞与引当金については、職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上している。

ウ 退職給付引当金については、期末自己都合要支給額を計上している。

(4) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から 3 ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。

(5) 収益及び費用の計上基準

割賦取引による売上及び売上原価は、期日到来基準により計上している。

また、リース取引による売上及び売上原価はリース料の期日到来日に計上している。

(6) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理については、税込処理によっている。

なお、長期割賦販売等に係る資産の譲渡等の時期の特例の経過措置の終了に伴い、令和 5 年 4 月 1 日以降に期日が到来する割賦金については、当事業年度の課税売上高としている。

3 重要な会計方針の変更

該当なし

4 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	20,500,000	0	0	20,500,000
小 計	20,500,000	0	0	20,500,000
特定資産				
退職給付引当資産	56,174,925	6,087,960	0	62,262,885
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	0	0	22,000,000
償還準備積立金	259,442,250	325,594,950	259,442,250	325,594,950
設備導入事業貸倒引当資産	28,161,164	0	5,866,699	22,294,465
割賦設備保証金積立資産	6,329,000	0	1,922,000	4,407,000
基金引当資産	14,739,898,267	319,639	3,813,282,471	10,926,935,435
特定費用準備資金	100,237,194	15,030,001	7,767,274	107,499,921
財政準備積立資産	42,956,453	658,000	0	43,614,453
小 計	15,255,199,253	347,690,550	4,088,280,694	11,514,609,109
合 計	15,275,699,253	347,690,550	4,088,280,694	11,535,109,109

注1 基金引当資産の減少は、主に南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金の事業の進捗に伴う基金の取崩しによるものである。

注2 特定費用準備資金の増減は、主に地域活性化ファンド支援事業の進捗に伴う、積立及び取崩しによるものである。

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基 本 財 産				
投資有価証券	20,500,000	20,500,000	0	0
小 計	20,500,000	20,500,000	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当資産	62,262,885	0	0	62,262,885
収支差額変動準備積立資産	22,000,000	0	22,000,000	0
償還準備積立金	325,594,950	0	0	325,594,950
設備導入事業貸倒引当資産	22,294,465	15,998,280	6,296,185	0
割賦設備保証金積立資産	4,407,000	0	0	4,407,000
基金引当資産	10,926,935,435	3,201,935,435	0	7,725,000,000
特定費用準備資金	107,499,921	0	107,499,921	0
財政準備積立資産	43,614,453	0	43,614,453	0
小 計	11,514,609,109	3,217,933,715	179,410,559	8,117,264,835
合 計	11,535,109,109	3,238,433,715	179,410,559	8,117,264,835

6 担保に供している資産

担保に供している資産の保管場所、銘柄、帳簿価額及び被担保債権額は、次のとおりである。

(単位：円)

資産科目	資産保管場所	種類及び銘柄	資産帳簿価額	被担保債権負債科目	被担保債権額
基金引当資産 (公益目的事業1-地域活性化ファンド事業)	岡三証券	第174回共同発行地方債	1,840,000,000	長期借入金 (岐阜県)	6,425,000,000
	岡三証券	第501回名古屋市債	500,000,000		
	岡三証券	H29-6埼玉県債	480,000,000		
	岡三証券	H29-2長崎県債	400,000,000		
	岡三証券	H29-3広島県債	400,000,000		
	岡三証券	第33回2号宮城県債	400,000,000		
	SMB C日興証券	H30-1浜松市債	250,000,000		
	SMB C日興証券	H30-9札幌市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-8大阪市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-4京都市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-1岡山市債	200,000,000		
	SMB C日興証券	H30-5広島県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-5千葉県債	500,000,000		
	SMB C日興証券	H30-6千葉県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-8埼玉県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-17愛知県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	H30-2岡山県債	100,000,000		
	SMB C日興証券	第440回大阪府債	16,000,000		
	SMB C日興証券	第434回大阪府公募公債	300,000,000		
	SMB C日興証券	第190回共同発行債	30,000,000		
特定費用準備資金 (公益目的事業1-地域活性化ファンド事業)	県出納事務局出納管理課	十六銀行期日指定定期預金	8,886,971		
	県出納事務局出納管理課	大垣共立銀行期日指定定期預金	113,029		
	SMB C日興証券	H30-5千葉県債	2,088,994		
	SMB C日興証券	第190回共同発行債	40,481		
合 計	SMB C日興証券	第434回大阪府債	106,922		
			6,427,236,397		

注3 満期保有目的の債券として償却原価法(定額法)により評価していること等により、被担保債権額と資産帳簿価額が不一致となっている。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物附属設備	2,907,021	2,907,012	9
什器備品	16,060,548	10,618,222	5,442,326
ソフトウェア	405,756	405,756	0
リース資産	6,055,440	1,640,015	4,415,425
合 計	25,428,765	15,571,005	9,857,760

8 保証債務等の偶発債務

該当なし

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
第174回共同発行地方債	1,840,000,000	1,829,512,000	-10,488,000
第190回共同発行債	1,330,040,481	1,312,843,000	-17,197,481
H30-5千葉県債	502,088,994	494,950,000	-7,138,994
第501回名古屋市債	500,000,000	497,600,000	-2,400,000
H29-6埼玉県債	480,000,000	477,312,000	-2,688,000
H29-2長崎県債	400,000,000	397,680,000	-2,320,000
H29-3広島県債	400,000,000	397,760,000	-2,240,000
第33回2号宮城県債	400,000,000	397,640,000	-2,360,000
第434回大阪府公募公債	300,106,922	296,820,000	-3,286,922
H30-1浜松市債	250,000,000	246,550,000	-3,450,000
H30-1岡山市債	200,000,000	197,340,000	-2,660,000
H30-4京都市債	200,000,000	197,360,000	-2,640,000
H30-8大阪市債	200,000,000	197,460,000	-2,540,000
H30-9札幌市債	200,000,000	197,320,000	-2,680,000
R02-21北海道債	200,000,000	195,320,000	-4,680,000
第465回大阪府公募公債	198,655,400	194,100,000	-4,555,400
H30-2岡山県債	100,000,000	98,670,000	-1,330,000
第216回共同発行債	100,000,000	97,570,000	-2,430,000
第515回名古屋市債	100,000,000	97,670,000	-2,330,000
H30-5広島県債	100,000,000	98,630,000	-1,370,000
H30-6千葉県債	100,000,000	98,630,000	-1,370,000
H30-8埼玉県債	100,000,000	98,630,000	-1,370,000
H30-17愛知県債	100,000,000	98,600,000	-1,400,000
第122回利付20年国債	89,543,160	97,884,000	8,340,840
第464回大阪府公募公債	39,606,673	38,720,000	-886,673
第173回利付20年国債	29,914,705	26,274,000	-3,640,705
第440回大阪府債	16,000,000	15,819,200	-180,800
合 計	8,475,956,335	8,394,664,200	-81,292,135

10 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
小規模企業者等資金貸付円滑化準備補助金	岐阜県	15,998,280	0	0	15,998,280	指定正味財産
特定鉱害復旧事業費補助金	岐阜県	103,952,853	0	0	103,952,853	指定正味財産
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金造成補助金	岐阜県	6,091,908,930	0	3,806,046,606	2,285,862,324	指定正味財産
旧鉱物採掘区域復旧事業基金造成補助金	岐阜県	172,923,455	0	6,916,226	166,007,229	指定正味財産
中小企業知的財産活動支援事業補助金	国	0	2,962,811	2,962,811	0	-
成長型中小企業等研究開発支援事業補助金	国	0	462,217,052	462,217,052	0	-
(公財)岐阜県産業経済振興センター運営費・事業費補助金	岐阜県	0	537,924,565	537,924,565	0	-
中小企業海外展開支援事業(中小企業地域資源活用等促進事業)補助金	(公財)全国中小企業振興機関協会	0	1,687,437	1,687,437	0	-
合 計		6,384,783,518	1,004,791,865	4,817,754,697	2,571,820,686	

11 基金及び代替基金の増減額及びその残高

該当なし

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内容	金額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	82,099
円滑化貸倒引当資産運用益	974
地域活性化ファンド運用益	1,392,962
特定鉱害復旧事業基金運用益	1,687,734
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金運用益	82,314
南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡防災対策事業基金取崩による振替額	3,806,046,606
旧鉱物採掘区域復旧事業基金運用益	10,208
旧鉱物採掘区域復旧事業基金取崩による振替額	6,916,226
合 計	3,816,219,123

13 関連当事者との取引の内容

該当なし

14 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に記載されている金額との関係は以下のとおりである。

(単位：円)

前期末		当期末	
現金預金勘定	354,021,977	現金預金勘定	226,071,268
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	0
現金及び現金同等物	354,021,977	現金及び現金同等物	226,071,268

(2) 重要な非資金取引は、以下のとおりである。

該当なし

15 重要な後発事象

該当なし

16 その他公益法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 金融商品の状況に関する事項関係

① 金融商品に対する取り組み方針

当法人は、基金事業の財源の一部を運用益によって賄うため、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）により資産運用する。なお、デリバティブ取引は行わない方針である。

② 金融商品の内容及びリスク

保有している金融商品は、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）であり、発行体の信用リスク及び市場リスクが存在している。

③ 金融商品のリスク管理体制

イ 資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、資金運用規程に基づき行う。

ロ 信用リスク及び市場リスクの管理

満期保有目的の債券については、公共債（日本国債、政府保証債、地方債）のみを対象としているため信用リスクは僅少である。また、期末時価について理事会に報告している。

(2) リース取引関係

① ファイナンス・リース取引

ア 有形リース資産の内容

パソコン（器具及び備品）である。

イ リース資産の減価償却の方法

2. 重要な会計方針(2)固定資産の減価償却の方法に記載のとおりである。

② オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料は以下のとおりである。

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料	204,336	323,532	527,868

(3) 表示方法の変更

(正味財産増減計算書)

前年度において、雑収益として計上していた2,273,832円のうち違約金収益分は、明瞭性を高めるため、当年度より設備貸与事業収益、ものづくり設備整備強化事業収益、建設設備強化事業収益として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度の正味財産増減計算書の組替えを行っている。

この結果、前年度の正味財産増減計算書において、雑収益として計上していた2,723,832円は、設備貸与事業収益395円、ものづくり設備整備強化事業収益146,063円、建設設備強化事業収益446円、雑収益2,126,928円として組替えている。

(キャッシュ・フロー計算書)

前年度において、その他の収入として計上していた2,273,832円のうち違約金収入分は、明瞭性を高めるため、当年度より設備貸与事業収入ー違約金収入、ものづくり設備整備強化事業収入ー違約金収入、建設設備強化事業収入ー違約金収入として表示している。この表示方法の変更を反映させるため、前年度のキャッシュ・フロー計算書の組替えを行っている。

この結果、前年度のキャッシュ・フロー計算書において、その他の収入として計上していた43,937,768円は、設備貸与事業収入ー違約金収入395円、ものづくり設備整備強化事業収入ー違約金収入122,549円、建設設備強化事業収入ー違約金収入446円、その他の収入43,814,378円として組替えている。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表に対する注記に記載しているので省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
設備貸与貸倒引当金	11,563,352	0	5,220,538	342,359	6,000,455
ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	18,884,038	0	0	2,271,461	16,612,577
建設設備強化貸与貸倒引当金	599,532	0	0	303,802	295,730
賞与引当金	16,383,837	17,100,790	16,214,243	169,594	17,100,790
退職給付引当金	56,174,925	6,087,960	0	0	62,262,885

注1 貸倒引当金及び賞与引当金の「当期減少額」の「その他」については不要額の取崩によるものである。

注2 ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金の期末残高は、流動資産計上額と固定資産計上額の合計を記載している。

(内訳)

・流動資産に計上している債権に係る貸倒引当金	10,955,457 円
・その他固定資産に計上している債権に係る貸倒引当金	5,657,120 円
合計	16,612,577 円

財産目録

令和6年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	普通預金	十六銀行県庁支店	226,071,268
		十六銀行県民ふれあい会館出張所	56,967,018
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	97,808,032
		岐阜信用金庫本店営業部	70,030,255
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	794,590
		商工組合中央金庫岐阜支店	421,873
			49,500
	現金預金合計		226,071,268
	未収金	国・県等	586,666,149
	前払費用	岐阜県医師会	586,666,149
	割賦設備	設備貸与先企業	3,792
		ものづくり設備整備強化事業割賦設備代金残高	3,792
		建設設備強化事業割賦設備代金残高	740,728,000
	未収償還金	設備貸与先企業	663,783,000
		設備貸与事業未収割賦設備代金残高	76,945,000
		ものづくり設備整備強化事業未収割賦設備代金残高	38,962,359
	未収割賦損料	設備貸与先企業	20,700,199
		設備貸与事業未収割賦損料残高	18,262,160
		ものづくり設備整備強化事業未収割賦損料残高	725,535
	未収違約金	設備貸与先企業	133,644
		設備貸与事業未収違約金残高	591,891
	未収リース料	設備貸与先企業	1,198,446
		設備貸与事業未収リース料残高	8,615
	設備貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	1,189,831
		ものづくり設備整備強化事業未収リース料残高	10,479,400
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	10,479,400
		設備貸与事業に係る貸倒引当金	-6,000,455
	建設設備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	-6,000,455
		ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-10,955,457
		建設設備強化事業に係る貸倒引当金	-10,955,457
			-295,730
			-295,730
流動資産合計			1,587,583,307
(固定資産)	基本財産	投資有価証券	20,500,000
		第173回利付20年国債：東海東京証券	20,500,000
		運用益を法人事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	
	基本財産合計		20,500,000
	特定資産	退職給付引当資産	62,262,885
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	32,400
		定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店	52,815,780
		第173回利付20年国債：東海東京証券	9,414,705
		収支差額変動準備積立資産	22,000,000
		定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店	22,000,000
		償還準備積立金	325,594,950
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	131,139,250
		普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店	99,185,700
		普通預金：岐阜信用金庫本店営業部	33,715,000
		普通預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店	61,555,000

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目	場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
設備導入事業貸倒引当資産	普通預金：十六銀行県庁支店	設備導入事業の債権の貸倒に備えた資金として管理されている資産	22,294,465
	普通預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		6,000,455
	定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		295,730
	定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		15,998,280
	定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		4,407,000
	普通預金：十六銀行県庁支店	割賦販売企業から受け入れた割賦販売保証金として管理されている資産	4,407,000
	普通預金：十六銀行県庁支店		10,926,935,435
	特定鉱害復旧事業	特定鉱害復旧事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	103,952,853
	第122回利付20年国債：野村證券		89,543,160
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		14,409,693
	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業	南海トラフ巨大地震に備えた亜炭鉱跡対策事業基金事業の財源として使用している。	2,285,862,324
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		281,613,200
	定期預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		307,298,340
	定期預金：商工組合中央金庫岐阜支店		782,073,390
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		914,877,394
	旧鉱物採掘区域復旧事業	旧鉱物採掘区域復旧事業事業の財源として使用している。	166,007,229
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		159,000,000
	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		7,007,229
	地域活性化ファンド支援事業	運用益を地域活性化ファンド支援事業の財源として使用している。債券については、満期保有目的で保有している。	8,371,113,029
	第501回名古屋市債：岡三証券		500,000,000
	第515回名古屋市債：SMBC日興証券		100,000,000
	H29-6埼玉県債：岡三証券		480,000,000
	H29-2長崎県債：岡三証券		400,000,000
	H29-3広島県債：岡三証券		400,000,000
	第33回2号宮城県債：岡三証券		400,000,000
	第174回共同発行地方債：岡三証券		1,840,000,000
	第190回共同発行債：SMBC日興証券		430,000,000
	第190回共同発行債：三菱UFJモルガン・スタンレー証券		400,000,000
	第190回共同発行債：東海東京証券		200,000,000
	第190回共同発行債：野村證券		200,000,000
	第190回共同発行債：みずほ証券		100,000,000
	第216回共同発行債：大和証券		100,000,000
	H30-1浜松市債：SMBC日興証券		250,000,000
	H30-8大阪市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-9札幌市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-1岡山市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-4京都市債：SMBC日興証券		200,000,000
	H30-2岡山県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-5広島県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-5千葉県債：SMBC日興証券		500,000,000
	H30-6千葉県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-8埼玉県債：SMBC日興証券		100,000,000
	H30-17愛知県債：SMBC日興証券		100,000,000
	第440回大阪府債：SMBC日興証券		16,000,000
	第434回大阪府債：SMBC日興証券		300,000,000
	第464回大阪府債：岡三証券		39,606,673
	第465回大阪府債：大和証券		198,655,400
	R02-21北海道債：みずほ証券		100,000,000
	R02-21北海道債：東海東京証券		100,000,000
	定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		16,737,927
	定期預金：大垣共立銀行ぎふ県庁支店		113,029

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
	特定費用準備資金	地域活性化ファンド支援事業	翌年度以降の地域活性化ファンド支援事業の資金として管理している資産	107,499,921
		普通預金：十六銀行県庁支店	債券については、満期保有目的で保有している。	105,895,461
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		16,114,221
		第190回共同発行債：SMBC日興証券		87,544,843
		H30-5千葉県債：SMBC日興証券		40,481
		第434回大阪府債：SMBC日興証券		2,088,994
		特定鉱害復旧事業	翌年度以降の特定鉱害復旧事業の資金として管理している資産	106,922
		定期預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		1,604,460
		普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所		1,488,310
				116,150
	財政準備積立資産	普通預金：十六銀行県民ふれあい会館出張所	将来の財源不足等にそなえた資金として管理している資産	43,614,453
		定期預金：大垣西濃信用金庫岐阜支店		1,614,453
				42,000,000
特定資産合計				11,514,609,109
(その他固定資産)	建物附属設備	パーテーション等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	9
				9
	什器備品	パソコン・プリンタ等	(共用財産) 公益目的保有財産として19.071%、法人管理業務として80.929%を使用している。	5,442,326
				5,442,326
	リース資産	パソコン・ディスプレイ等	法人会計保有財産であり、法人会計事業に使用している。	4,415,425
				4,415,425
	出資金	岐阜信用金庫等	(共用財産) 公益目的保有財産として52.381%、法人管理業務として47.619%を使用している。	21,000
				21,000
	未収損害賠償金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業未収損害賠償金等残高	49,578,106
				49,578,106
	未収遅延損害金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業未収遅延損害金残高	6,993,103
				6,993,103
	ものづくり設備整備強化貸与貸倒引当金	設備貸与先企業	ものづくり設備整備強化事業に係る貸倒引当金	-5,657,120
				-5,657,120
その他固定資産合計				60,792,849
固定資産合計				11,595,901,958
資産合計				13,183,485,265
(流動負債)	未払金	事業経費の未払額ほか		103,832,156
				103,832,156
	預り金	役員・職員等からの法定控除	所得税、住民税、社会保険料等の預り金	6,613,613
				6,613,613
	信用保険預り金	日本政策金融公庫中小企業事業本部保険審査部	機械類信用保険の受領額	4,563,557
			リース信用保険の受領額	1,208,566
				3,354,991
	短期借入金	大垣西濃信用金庫岐阜支店	成長型中小企業等研究開発支援事業等に係る運転資金	558,643,000
				558,643,000
	一年内返済予定長期借入金	岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	382,414,950
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	131,139,250
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	24,114,700
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	66,520,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	27,112,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	41,082,000
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	6,327,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	73,717,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	12,403,000

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場 所 ・ 物 量 等	使 用 目 的 等	金 額
	リース債務	十六リース	パソコン等のリースに係る債務	1,507,295
	賞与引当金			1,507,295
				17,100,790
				令和6年6月支払に係る賞与引当金
流動負債合計				1,074,675,361
(固定負債)	長期借入金	岐阜県	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	8,437,960,550
		岐阜県	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	6,425,000,000
		岐阜県	建設設備強化事業に係る借入金	316,464,750
		十六銀行県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	51,738,300
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	500,000,000
		大垣共立銀行ぎふ県庁支店	建設設備強化事業に係る借入金	92,970,500
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	41,589,000
		岐阜信用金庫本店営業部	地域活性化ファンド支援事業に係る借入金	300,000,000
		岐阜信用金庫本店営業部	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	54,778,500
		岐阜信用金庫本店営業部	建設設備強化事業に係る借入金	54,778,500
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	8,439,500
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	ものづくり設備整備強化事業に係る借入金	124,912,000
		大垣西濃信用金庫岐阜支店	建設設備強化事業に係る借入金	22,068,000
		リース債務		2,942,852
		十六リース	パソコン等のリースに係る債務	2,942,852
	2,942,852			
	割賦設備保証金	割賦販売先企業		4,407,000
			割賦販売企業から受け入れた保証金	4,407,000
	退職給付引当金			62,262,885
職員の退職に係る引当金				62,262,885
固定負債合計				8,507,573,287
負債合計				9,582,248,648
正味財産				3,601,236,617

VI 参 考 書 類

収支計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	83,000	82,099	901
特定資産運用収入	14,942,000	14,937,128	4,872
受取賛助会費収入	4,190,000	4,190,000	0
設備貸与事業収入	11,501,000	11,546,284	△ 45,284
県単独設備貸与事業収入	220,000	196,675	23,325
ものづくり設備整備強化事業収入	246,708,000	240,268,975	6,439,025
建設設備強化事業収入	73,788,000	73,623,644	164,356
受取国補助金収入	486,247,000	465,179,863	21,067,137
受取県補助金収入	578,815,000	537,924,565	40,890,435
受取団体補助金収入	1,691,000	1,687,437	3,563
受取国受託金収入	111,425,000	103,397,663	8,027,337
受取団体受託金収入	49,000	46,994	2,006
負担金収入	4,790,000	4,787,992	2,008
受取利息収入	0	551	△ 551
受取配当金収入	2,000	400	1,600
雑収入	7,361,000	7,450,391	△ 89,391
償却債権取立収入	4,680,000	4,621,351	58,649
事業活動収入計	1,546,492,000	1,469,942,012	76,549,988
2. 事業活動支出			
事業費支出	5,103,441,000	4,938,663,503	164,777,497
給料支出	115,320,000	112,713,914	2,606,086
報酬支出	101,268,000	96,727,500	4,540,500
職員手当支出	56,739,000	52,453,950	4,285,050
福利厚生費支出	29,994,000	28,816,495	1,177,505
諸謝金支出	4,769,000	4,214,280	554,720
旅費交通費支出	22,257,000	16,966,942	5,290,058
消耗品費支出	7,314,000	5,318,994	1,995,006
印刷製本費支出	4,939,000	3,977,409	961,591
通信運搬費支出	4,705,000	3,345,880	1,359,120
賃借料支出	7,935,000	6,808,961	1,126,039
会議費支出	189,000	70,803	118,197
租税公課支出	95,204,000	95,133,115	70,885
手数料支出	343,000	231,632	111,368
助成金及び補助金支出	4,512,371,000	4,379,099,215	133,271,785
委託費支出	85,525,000	79,822,692	5,702,308
燃料費支出	80,000	60,823	19,177
保険料支出	57,000	55,740	1,260
負担金支出	26,992,000	26,491,463	500,537
水道光熱費支出	1,182,000	768,517	413,483
消耗什器備品費支出	422,000	171,574	250,426
支払利息支出	3,219,000	3,162,787	56,213
会館使用料支出	18,195,000	18,193,822	1,178
割賦設備保証金返還支出	1,922,000	1,922,000	0
機械類信用保険預り金返還支出	680,000	602,244	77,756
リース信用保険預り金返還支出	1,820,000	1,532,751	287,249
管理費支出	90,576,000	87,612,122	2,963,878
役員報酬支出	17,457,000	17,456,145	855
給料支出	24,475,000	24,474,900	100
職員手当支出	13,800,000	12,520,151	1,279,849
福利厚生費支出	9,244,000	9,031,514	212,486
諸謝金支出	1,205,000	865,000	340,000
旅費交通費支出	466,000	281,725	184,275
消耗品費支出	655,000	578,480	76,520
印刷製本費支出	267,000	215,186	51,814

収支計算書

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	差 額
修繕費支出	54,000	7,700	46,300
通信運搬費支出	907,000	849,478	57,522
賃借料支出	821,000	555,416	265,584
会議費支出	15,000	2,462	12,538
租税公課支出	39,000	27,070	11,930
手数料支出	62,000	38,511	23,489
委託費支出	16,260,000	16,099,930	160,070
保険料支出	7,000	6,500	500
負担金支出	941,000	920,000	21,000
広告料支出	90,000	88,000	2,000
対外交流費支出	10,000	0	10,000
水道光熱費支出	144,000	106,960	37,040
消耗什器備品費支出	169,000	0	169,000
支払利息支出	73,000	72,858	142
会館使用料支出	3,415,000	3,414,136	864
事業活動支出計	5,194,017,000	5,026,275,625	167,741,375
事業活動収支差額	△ 3,647,525,000	△ 3,556,333,613	△ 91,191,387
Ⅱ 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
特定資産取崩収入	4,182,803,000	4,087,807,860	94,995,140
償還準備積立金取崩収入	259,445,000	259,442,250	2,750
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	7,494,000	5,866,699	1,627,301
割賦設備保証金積立資産取崩収入	1,922,000	1,922,000	0
基金引当資産取崩収入	3,906,596,000	3,813,282,471	93,313,529
特定費用準備資産取崩収入	7,346,000	7,294,440	51,560
投資活動収入計	4,182,803,000	4,087,807,860	94,995,140
2. 投資活動支出			
特定資産取得支出	375,750,000	347,370,911	28,379,089
退職給付引当資産取得支出	6,088,000	6,087,960	40
償還準備積立金取得支出	352,283,000	325,594,950	26,688,050
設備導入事業貸倒引当資産取得支出	1,606,000	0	1,606,000
財政準備積立資産取得支出	658,000	658,000	0
特定費用準備資産取得支出	15,115,000	15,030,001	84,999
固定資産取得支出	3,752,000	3,701,500	50,500
什器備品購入支出	3,752,000	3,701,500	50,500
投資活動支出計	379,502,000	351,072,411	28,429,589
投資活動収支差額	3,803,301,000	3,736,735,449	66,565,551
Ⅲ 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入			
財務活動収入計	0	0	0
2. 財務活動支出			
県借入金返済支出	189,198,000	189,196,750	1,250
金融機関借入金返済支出	83,044,000	83,044,000	0
リース債務返済支出	1,483,000	1,482,102	898
財務活動支出計	273,725,000	273,722,852	2,148
財務活動収支差額	△ 273,725,000	△ 273,722,852	△ 2,148
Ⅳ 当期換算差額	0	0	0
Ⅴ 当期収支差額	△ 117,949,000	△ 93,321,016	△ 24,627,984
Ⅵ 前期繰越収支差額	236,973,456	236,973,456	0
Ⅶ 次期繰越収支差額	119,024,456	143,652,440	△ 24,627,984

収支計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部						
1. 事業活動収入						
基本財産運用収入	0	0	0	82,099	0	82,099
特定資産運用収入	13,175,896	0	1,712,576	48,656	0	14,937,128
受取賛助会費収入	0	0	0	4,190,000	0	4,190,000
設備貸与事業収入	11,546,284	0	0	0	0	11,546,284
県単独設備貸与事業収入	196,675	0	0	0	0	196,675
ものづくり設備整備強化事業収入	240,268,975	0	0	0	0	240,268,975
建設設備強化事業収入	73,623,644	0	0	0	0	73,623,644
受取国補助金収入	2,962,811	458,986,962	0	3,230,090	0	465,179,863
受取県補助金収入	407,983,469	37,210,523	0	92,730,573	0	537,924,565
受取団体補助金収入	1,687,437	0	0	0	0	1,687,437
受取国受託金収入	103,397,663	0	0	0	0	103,397,663
受取団体受託金収入	46,994	0	0	0	0	46,994
負担金収入	4,787,992	0	0	0	0	4,787,992
受取利息収入	0	0	545	6	0	551
受取配当金収入	200	0	0	200	0	400
雑収入	354,262	422,652	5,910,000	763,477	0	7,450,391
償却債権取立収入	4,621,351	0	0	0	0	4,621,351
事業活動収入計	864,653,653	496,620,137	7,623,121	101,045,101	0	1,469,942,012
2. 事業活動支出						
事業費支出	623,044,181	496,618,573	3,819,000,749	0	0	4,938,663,503
給料支出	94,873,814	14,282,100	3,558,000	0	0	112,713,914
報酬支出	61,923,500	34,804,000	0	0	0	96,727,500
職員手当支出	42,899,765	8,170,715	1,383,470	0	0	52,453,950
福利厚生費支出	24,142,767	3,911,064	762,664	0	0	28,816,495
諸謝金支出	3,348,500	825,780	40,000	0	0	4,214,280
旅費交通費支出	13,841,163	3,023,497	102,282	0	0	16,966,942
消耗品費支出	4,919,579	397,069	2,346	0	0	5,318,994
印刷製本費支出	3,899,347	76,687	1,375	0	0	3,977,409
通信運搬費支出	3,240,574	86,952	18,354	0	0	3,345,880
賃借料支出	6,672,857	123,052	13,052	0	0	6,808,961
会議費支出	70,292	291	220	0	0	70,803
租税公課支出	95,064,869	68,246	0	0	0	95,133,115
手数料支出	227,452	0	4,180	0	0	231,632
助成金及び補助金支出	136,478,000	429,506,409	3,813,114,806	0	0	4,379,099,215
委託費支出	79,822,692	0	0	0	0	79,822,692
燃料費支出	60,823	0	0	0	0	60,823
保険料支出	55,740	0	0	0	0	55,740
負担金支出	26,295,653	195,810	0	0	0	26,491,463
水道光熱費支出	768,517	0	0	0	0	768,517
消耗什器備品費支出	75,454	96,120	0	0	0	171,574
支払利息支出	2,978,516	184,271	0	0	0	3,162,787
会館使用料支出	17,327,312	866,510	0	0	0	18,193,822
割賦設備保証金返還支出	1,922,000	0	0	0	0	1,922,000
機械類信用保険預り金返還支出	602,244	0	0	0	0	602,244
リース信用保険預り金返還支出	1,532,751	0	0	0	0	1,532,751
管理費支出	0	0	0	87,612,122	0	87,612,122
役員報酬支出	0	0	0	17,456,145	0	17,456,145
給料支出	0	0	0	24,474,900	0	24,474,900
職員手当支出	0	0	0	12,520,151	0	12,520,151
福利厚生費支出	0	0	0	9,031,514	0	9,031,514
諸謝金支出	0	0	0	865,000	0	865,000
旅費交通費支出	0	0	0	281,725	0	281,725
消耗品費支出	0	0	0	578,480	0	578,480

収支計算書内訳表

令和 5年 4月 1日から令和 6年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業 1	公益目的事業 2	公益目的事業 4	法人会計	内部取引消去	合 計
印刷製本費支出	0	0	0	215, 186	0	215, 186
通信運搬費支出	0	0	0	849, 478	0	849, 478
賃借料支出	0	0	0	555, 416	0	555, 416
会議費支出	0	0	0	2, 462	0	2, 462
租税公課支出	0	0	0	27, 070	0	27, 070
手数料支出	0	0	0	38, 511	0	38, 511
委託費支出	0	0	0	16, 099, 930	0	16, 099, 930
保険料支出	0	0	0	6, 500	0	6, 500
負担金支出	0	0	0	920, 000	0	920, 000
広告料支出	0	0	0	88, 000	0	88, 000
水道光熱費支出	0	0	0	106, 960	0	106, 960
支払利息支出	0	0	0	72, 858	0	72, 858
会館使用料支出	0	0	0	3, 414, 136	0	3, 414, 136
事業活動支出計	623, 044, 181	496, 618, 573	3, 819, 000, 749	87, 612, 122	0	5, 026, 275, 625
事業活動収支差額	241, 609, 472	1, 564	△ 3, 811, 377, 628	13, 432, 979	0	△ 3, 556, 333, 613
Ⅱ 投資活動収支の部						
1. 投資活動収入						
特定資産取崩収入	274, 777, 348	0	3, 813, 030, 512	0	0	4, 087, 807, 860
償還準備積立金取崩収入	259, 442, 250	0	0	0	0	259, 442, 250
設備導入事業貸倒引当資産取崩収入	5, 866, 699	0	0	0	0	5, 866, 699
割賦設備保証金積立資産取崩収入	1, 922, 000	0	0	0	0	1, 922, 000
基金引当資産取崩収入	251, 959	0	3, 813, 030, 512	0	0	3, 813, 282, 471
特定費用準備資産取崩収入	7, 294, 440	0	0	0	0	7, 294, 440
投資活動収入計	274, 777, 348	0	3, 813, 030, 512	0	0	4, 087, 807, 860
2. 投資活動支出						
特定資産取得支出	339, 020, 491	0	1, 604, 460	6, 745, 960	0	347, 370, 911
退職給付引当資産取得支出	0	0	0	6, 087, 960	0	6, 087, 960
償還準備積立金取得支出	325, 594, 950	0	0	0	0	325, 594, 950
財政準備積立資産取得支出	0	0	0	658, 000	0	658, 000
特定費用準備資産取得支出	13, 425, 541	0	1, 604, 460	0	0	15, 030, 001
固定資産取得支出	1, 149, 500	0	0	2, 552, 000	0	3, 701, 500
什器備品購入支出	1, 149, 500	0	0	2, 552, 000	0	3, 701, 500
投資活動支出計	340, 169, 991	0	1, 604, 460	9, 297, 960	0	351, 072, 411
投資活動収支差額	△ 65, 392, 643	0	3, 811, 426, 052	△ 9, 297, 960	0	3, 736, 735, 449
Ⅲ 財務活動収支の部						
1. 財務活動収入						
財務活動収入計	0	0	0	0	0	0
2. 財務活動支出						
県借入金返済支出	189, 196, 750	0	0	0	0	189, 196, 750
金融機関借入金返済支出	83, 044, 000	0	0	0	0	83, 044, 000
リース債務返済支出	0	0	0	1, 482, 102	0	1, 482, 102
財務活動支出計	272, 240, 750	0	0	1, 482, 102	0	273, 722, 852
財務活動収支差額	△ 272, 240, 750	0	0	△ 1, 482, 102	0	△ 273, 722, 852
Ⅳ 当期換算差額	0	0	0	0	0	0
Ⅴ 当期収支差額	△ 96, 023, 921	1, 564	48, 424	2, 652, 917	0	△ 93, 321, 016
Ⅵ 前期繰越収支差額	234, 921, 820	424, 637	0	1, 626, 999		236, 973, 456
Ⅶ 次期繰越収支差額	138, 897, 899	426, 201	48, 424	4, 279, 916	0	143, 652, 440

収支計算書に対する注記

1 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払費用、未払金、割賦設備未払金、預り金、短期借入金を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	354,021,977	226,071,268
未収金	456,660,687	586,666,149
前払費用	3,792	3,792
仮払金	0	0
未収収益	0	0
その他の流動資産	0	0
その他の固定資産	0	0
合計	810,686,456	812,741,209
未払金	146,304,715	103,832,156
割賦設備未払金	0	0
仮受金	0	0
立替金	0	0
預り金	4,745,285	6,613,613
短期借入金	422,663,000	558,643,000
賞与引当金		
その他の流動負債	0	0
合計	573,713,000	669,088,769
次期繰越収支差額	236,973,456	143,652,440

独立監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

令和 6 年 6 月 4 日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事会 御中

監査法人アンビシヤス

岐阜県岐阜市

代 表 社 員

公認会計士 若原 幸秋

業務執行社員

代 表 社 員

公認会計士 安田 益生

業務執行社員

<財務諸表等監査>

監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までの第 54 期事業年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドライン I-5 (1) の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）、キャッシュ・フロー計算書及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、損益（正味財産増減）及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

独立監査人の監査報告書 謄本

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書並びに財産目録のうち意見の対象とされていない部分である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

独立監査人の監査報告書 謄本

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

独立監査人の監査報告書 謄本

＜財産目録に対する意見＞

財産目録に対する監査意見

当監査法人は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第 23 条の規定に基づき、公益財団法人岐阜県産業経済振興センターの令和 6 年 3 月 31 日現在の第 54 期事業年度の財産目録（「貸借対照表科目」、「金額」及び「使用目的等」の欄に限る。以下同じ。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているものと認める。

財産目録に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、財産目録を、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠するとともに、公益認定関係書類と整合して作成することにある。

監事の責任は、財産目録作成における理事の職務の執行を監視することにある。

財産目録に対する監査における監査人の責任

監査人の責任は、財産目録が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しており、公益認定関係書類と整合して作成されているかについて意見を表明することにある。

利害関係

法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

監 査 報 告 書

令和6年6月6日

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター
理事長 矢 本 哲 也 様

公益財団法人岐阜県産業経済振興センター

監 事 蓬 田 悠 ㊟

監 事 瀬 瀬 和 人 ㊟

私たちは、令和5年4月1日から令和6年3月31日までの会計及び業務の監査を行いましたので、次のとおり報告します。

1 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、監査法人アンビシャスから報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会に出席するとともに、理事から業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と思われる監査手続を用いて業務執行の妥当性を検討しました。
- (3) 監査実施日
令和6年6月6日

2 監査意見

- (1) 監査法人アンビシャスの監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実
は無いと認めます。

以 上